

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月26日
【事業年度】	第160期(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
【会社名】	株式会社朝日新聞社
【英訳名】	The Asahi Shimbun Company
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木 村 伊 量
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目3番18号
【電話番号】	(06) 6231-0131
【事務連絡者氏名】	財務本部長 田 畑 良 治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目3番2号
【電話番号】	(03) 3545-0131
【事務連絡者氏名】	グループ財務部長 岡 橋 潔
【縦覧に供する場所】	株式会社朝日新聞社 東京本社 (東京都中央区築地五丁目3番2号) 株式会社朝日新聞社 西部本社 (北九州市小倉北区室町一丁目1番1号) 株式会社朝日新聞社 名古屋本社 (名古屋市中区栄一丁目3番3号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	537,278	470,297	466,534	476,179	471,959
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△327	△2,032	15,473	12,841	17,323
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	△13,914	△3,346	5,064	16,350	11,925
包括利益 (百万円)	—	—	3,103	18,807	16,528
純資産額 (百万円)	280,758	273,515	275,034	295,437	311,485
総資産額 (百万円)	547,945	550,419	556,551	572,895	571,895
1 株当たり純資産額 (円)	85,923.78	85,100.47	86,275.75	92,228.94	97,358.87
1 株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△4,471.83	△1,078.63	1,639.03	5,294.69	3,861.76
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	48.70	47.85	47.87	49.71	52.57
自己資本利益率 (%)	△4.93	△1.26	1.91	5.93	4.07
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,691	26,898	18,757	19,732	25,997
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△14,356	△14,416	△15,376	8,512	△37,565
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,478	△4,132	△2,104	△3,247	△1,909
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	54,833	63,459	64,726	89,719	76,405
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	8,593 〔1,688〕	8,264 〔1,545〕	7,945 〔1,596〕	7,805 〔1,989〕	7,755 〔2,033〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

3. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第156期、第157期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、1 株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第156期	第157期	第158期	第159期	第160期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (百万円)	344,276	327,900	316,779	311,851	314,750
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	673	△4,258	8,747	5,282	8,933
当期純利益又は 当期純損失(△) (百万円)	2,770	△3,125	442	10,855	5,840
資本金 (百万円)	650	650	650	650	650
発行済株式総数 (千株)	3,200	3,200	3,200	3,200	3,200
純資産額 (百万円)	172,117	168,335	167,065	179,541	187,358
総資産額 (百万円)	394,871	406,197	412,423	418,719	411,712
1株当たり純資産額 (円)	53,786.66	52,604.90	52,207.82	56,106.82	58,549.54
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	60 (30)	50 (25)	50 (25)	80 (25)	70 (30)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	865.83	△976.59	138.29	3,392.45	1,825.18
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.59	41.44	40.51	42.88	45.51
自己資本利益率 (%)	1.60	△1.84	0.26	6.26	3.18
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	6.93	△5.12	36.16	2.36	3.84
従業員数 〔ほか、平均臨時 従業員数〕 (人)	4,373 〔295〕	4,298 〔293〕	4,153 〔292〕	4,075 〔670〕	4,100 〔695〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。

2. 当社株式は、非上場、非登録であり株価の算定が困難なため、株価収益率を記載していない。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。第157期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

明治12年1月	1月8日、大阪・江戸堀南通一丁目7番地に「朝日新聞社」を創立、1月25日に「朝日新聞」第1号を発刊。
明治21年7月	東京に進出、「東京朝日新聞」を発刊。
明治28年10月	大阪は「村山合名大阪朝日新聞会社」また東京は「村山合名東京朝日新聞会社」に改組。
明治41年10月	大阪・東京の両社を合併、「朝日新聞合資会社」に改組。
大正8年7月	「朝日新聞合資会社」を「株式会社朝日新聞社」に改組。
昭和4年8月	「株式会社朝日ビルディング」(現・連結子会社。平成22年4月、福岡朝日ビル株式会社と合併)を設立。
昭和10年2月	門司支局を九州支社に昇格させ、朝夕刊を発行。
昭和10年10月	名古屋支社(現・名古屋本社)を新設、朝夕刊を発行。これにより全国紙の体制を確立。
昭和15年9月	東京、大阪、西部、中部(現・名古屋本社)の4本社体制をとり、題号を「朝日新聞」に統一。
昭和34年6月	北海道札幌市に北海道支社を新設、世界初のファクシミリ送信による朝夕刊を発行。
昭和47年11月	東京都世田谷区に「生産技術実験所」完成。
昭和55年9月	東京本社を東京都千代田区から東京都中央区の新社屋に移転、コンピューターによる新聞制作システムに全面転換。
昭和59年10月	東京都千代田区(旧東京本社跡地)に有楽町センタービル(略称・有楽町マリオン)完成。
昭和61年1月	ロンドンで朝日新聞「国際衛星版」(現・「国際版」)を発行(以後、ニューヨーク、ロサンゼルス、シンガポール、ハーレン、香港でも発行)。
昭和61年3月	朝日新聞社・テレビ朝日など共同出資の「株式会社衛星チャンネル」を設立。(平成24年4月、株式会社衛星チャンネルのCS放送事業をテレビ朝日に事業譲渡、同年6月、株式会社衛星チャンネルを解散)
昭和63年4月	神奈川県座間市に印刷工場「座間工場」完成。
平成2年3月	大阪府堺市に印刷工場「堺工場」完成。
平成2年6月	福岡県太宰府市に印刷工場「福岡工場」完成。
平成4年8月	東京都中央区の東京本社敷地内に新館完成、「浜離宮朝日ホール」を設置。
平成9年8月	「株式会社朝日川崎プリンテック」(現・連結子会社。平成15年9月、株式会社朝日東京プリンテックに商号変更。平成18年4月、株式会社朝日名古屋プリンテックと合併。平成22年4月、株式会社朝日大阪プリンテック、株式会社朝日北九州プリンテックと合併、株式会社朝日プリンテックに商号変更)を設立。
平成10年2月	川崎市中原区に印刷工場「川崎工場」完成。
平成11年2月	「株式会社朝日名古屋プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
平成11年7月	愛知県西春日井郡(現・北名古屋市)に印刷工場「西春工場」(現・名古屋工場)完成。
平成11年12月	「株式会社朝日北九州プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
平成12年3月	北九州市小倉南区に印刷工場「北九州工場」完成。
平成15年5月	西部本社を北九州市小倉北区砂津から北九州市小倉北区室町の新社屋に移転。
平成16年2月	「株式会社朝日大阪プリンテック」(現・株式会社朝日プリンテック)を設立。
平成18年6月	兵庫県西宮市に印刷工場「阪神工場」完成。
平成18年6月	新聞製作から社内の管理業務までを包含する全社的システム「ATOMシステム」完成。
平成20年1月	「株式会社朝日新聞出版」(現・連結子会社)を設立。
平成21年9月	「朝日インタラクティブ株式会社」が株式取得により連結子会社となった。
平成23年5月	朝日新聞の有料電子版「朝日新聞デジタル」創刊。
平成24年9月	大阪市福島区海老江に印刷工場「大阪工場」完成。
平成24年11月	大阪市北区中之島に中之島フェスティバルタワー竣工。
平成25年1月	大阪本社を中之島フェスティバルタワーに移転。

3 【事業の内容】

当社及び当社の関係会社(当社、子会社55社及び関連会社108社(平成25年3月31日現在)により構成)においては、各種新聞の制作、発行及び販売を基軸とし、週刊誌、月刊誌などの雑誌及び各種書籍、百科などの出版物、その他印刷物の制作、発行及び販売を主な事業として行っており、これに関連する折込広告業を含む広告業及び宣伝業、新聞販売サービスなどの事業活動を行っている。また、不動産の賃貸事業、及びその他の事業として、放送法に基づく放送事業、各種講座などの文化事業、人材派遣業、不動産管理業、旅行業などを行っている。当社及び主な関係会社の当該事業における位置付けは、概ね次のとおりである。なお、事業区分は、セグメントと同一である。

[新聞出版の事業]

(各種新聞の発行・販売事業)

当社は全国紙の「朝日新聞」及び英文紙の「Asahi Weekly」などを発行している。(株)朝日学生新聞社が「朝日小学生新聞」、「朝日中学生ウィークリー」を、(株)アサヒ・ファミリー・ニュース社が「朝日ファミリー」をそれぞれ発行している。(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本及び(株)北海道日刊スポーツ新聞社が「日刊スポーツ」を発行している。

上記の新聞印刷の一部分は、(株)朝日プリンテック、(株)朝日弘前プリンテック、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパンメディアプリンテック関西及び(株)日刊スポーツ印刷社などが受託印刷している。

新聞発送の一部分は、朝日産業(株)、(株)日刊スポーツロジテムなどが行っている。

新聞販売会社は、子会社12社、関連会社49社があり、当社などが発行している新聞・出版物などの販売を行っている。

広告業としては、子会社の(株)朝日アドサービス、(株)東朝エージェンシー他4社、関連会社7社があり、当社をはじめ各メディアへの広告取扱業務及び広告制作業務などを行っている。

折込広告業としては、子会社の(株)朝日オリコミ、(株)朝日オリコミ大阪、朝日オリコミ西部(株)他10社、関連会社2社があり、新聞販売店へ折込広告の仲介業務などを行っている。

新聞販売店に対するサービスを行う会社としては、子会社の朝日新聞販売サービス(株)、朝日トップス(株)、(株)朝日販売サービス他3社、関連会社6社がある。

(各種出版物の発行・販売事業)

子会社の(株)朝日新聞出版が「週刊朝日」、「AERA」、「アサヒカメラ」などの雑誌や一般書、選書、文庫、新書、百科などを発行している。

[賃貸事業]

当社及び子会社の(株)朝日ビルディングが不動産の賃貸事業を行っている。

[その他の事業]

(文化事業)

子会社の(株)朝日カルチャーセンター、(株)朝日カルチャーセンター千葉が各種講座とこれらに関連する事業を行っている。

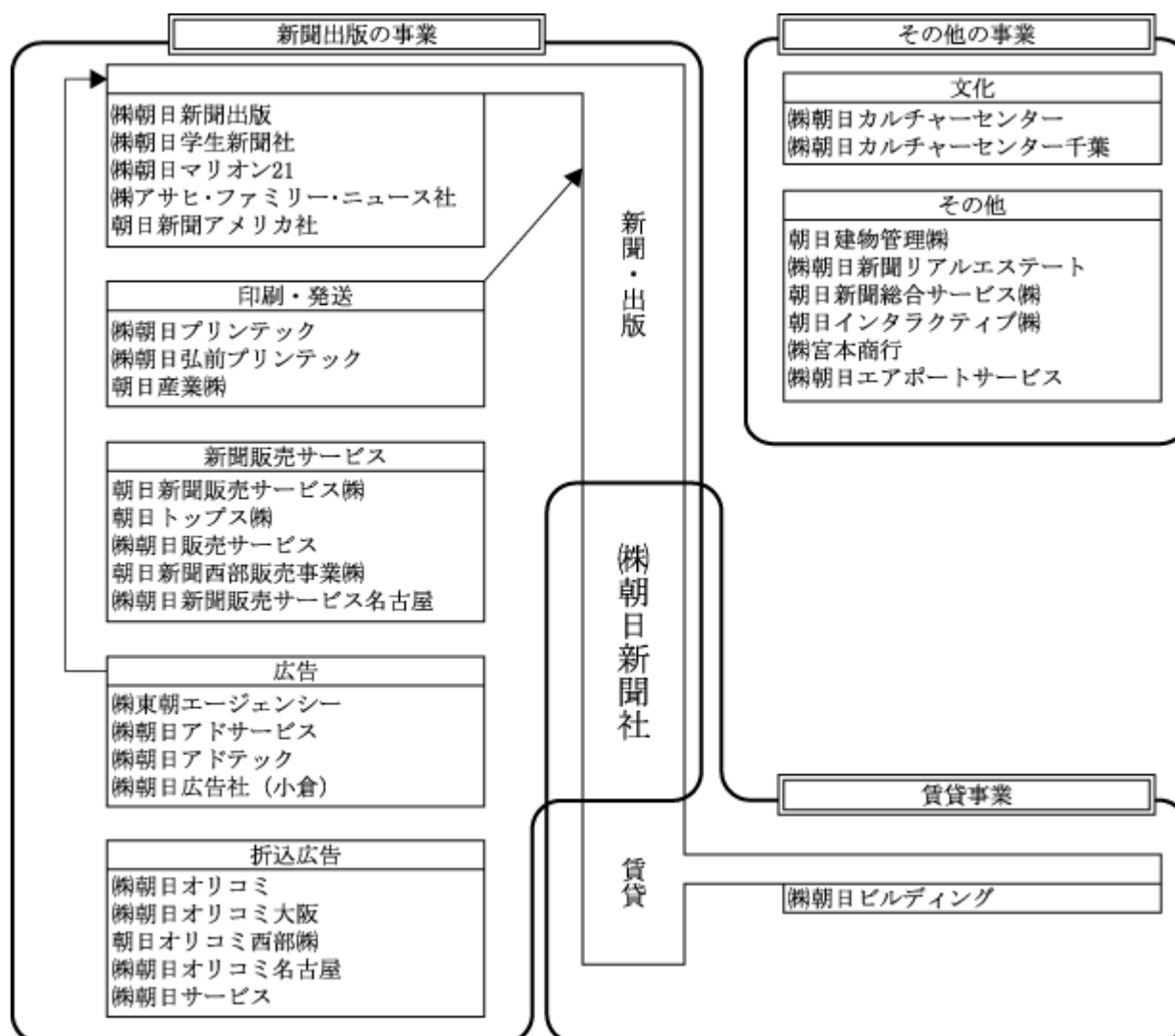
(電波事業)

電波事業会社は、関連会社30社があり、テレビ放送事業、ラジオ放送事業、ケーブルテレビ事業などを行っている。関連会社の(株)テレビ朝日他22社の系列局がテレビ放送事業を行っている。

(その他事業)

子会社の朝日新聞総合サービス(株)が人材派遣業・保険代理業などを、(株)朝日新聞リアルエステート、朝日建物管理(株)が不動産の管理業を、(株)宮本商行が貴金属及び美術工芸品などの製作・販売を、朝日インタラクティブ(株)がインターネット事業を行っている。関連会社の(株)朝日旅行が旅行業を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



- (注) 1. 上記以外に、持分法適用非連結子会社が1社、持分法適用関連会社が47社ある。
2. 主な持分法適用関連会社には(株)日刊スポーツ新聞社、(株)日刊スポーツ新聞西日本、(株)朝日広告社、(株)トッパンメディアプリンテック東京、(株)トッパンメディアプリンテック関西、(株)日刊スポーツ印刷社、(株)テレビ朝日、朝日放送(株)、(株)ビーエス朝日、(株)朝日旅行などがある。

4 【関係会社の状況】

平成25年3月31日現在

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)朝日学生新聞社	東京都 中央区	50	日刊新聞の発行	94.3	「朝日小学生新聞」の発行協力 役員の兼任・・・無
(株)アサヒ・ファミリー・ニュース社	大阪市 北区	10	新聞の発行	100.0	「朝日ファミリー」の発行協力 役員の兼任・・・無
(株)朝日新聞出版 ＊1	東京都 中央区	80	出版物の発行	100.0	出版物の販売委託 役員の兼任・・・有
朝日新聞アメリカ社 ＊1	米国 ニューヨーク	千米\$ 700	米国における朝日 新聞の取材	100.0	米国における朝日新聞の取材 役員の兼任・・・無
(株)朝日オリコミ ＊1、＊2	東京都 中央区	86	新聞折込広告の 企画・制作・配送	45.5 (5.3) [14.5]	販売店の営業協力 役員の兼任・・・無
(株)朝日弘前プリンテック	青森県 弘前市	50	朝日新聞及びその 他の新聞の印刷	51.0	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
(株)朝日プリンテック ＊1	東京都 中央区	100	朝日新聞及びその 他の新聞の印刷	100.0	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
(株)東朝エージェンシー ＊1	東京都 中央区	100	広告業	64.5	朝日新聞への広告掲載 役員の兼任・・・無
朝日新聞販売サービス(株)	東京都 中央区	20	販売店向け物品販 売、及び販売支援	100.0	販売店向け各種業務委託 役員の兼任・・・無
(株)朝日ビルディング ＊1	大阪市 北区	480	不動産の賃貸事業	100.0	不動産の賃貸及び管理委託 役員の兼任・・・有
(株)朝日カルチャーセンター ＊1	東京都 新宿区	100	文化事業	66.6	当社文化事業の運営委託 役員の兼任・・・無
(株)朝日新聞リアルエステート ＊1	東京都 中央区	418	不動産管理業	100.0	総局・支局及び販売店舗の管理委託 役員の兼任・・・無
朝日建物管理(株) ＊1	大阪市 北区	100	不動産管理業	100.0 (19.3)	不動産の管理委託 役員の兼任・・・無
朝日新聞総合サービス(株)	東京都 中央区	50	人材派遣業及び保 険代理業	100.0	当社への人材派遣及び各種業務委託 役員の兼任・・・無
その他 17社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					
(株)日刊スポーツ新聞社 * 4	東京都中央区	225	日刊新聞の発行	16.7 [2.7]	取材提携及び新聞販売協力 役員の兼任・・・有
(株)日刊スポーツ新聞西日本	大阪市北区	98	日刊新聞の発行	34.3 (0.7)	取材提携及び新聞販売協力 役員の兼任・・・有
(株)トッパンメディアブリンテック東京	東京都日野市	400	日刊新聞等の印刷	46.7	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・有
(株)トッパンメディアブリンテック関西	大阪市福島区	100	日刊新聞等の印刷	40.0	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・無
(株)日刊スポーツ印刷社 * 4	東京都中央区	1,525	日刊新聞等の印刷	11.6 [16.2]	朝日新聞の印刷委託 役員の兼任・・・有
(株)朝日広告社	東京都中央区	100	広告業	30.5	朝日新聞への広告掲載 役員の兼任・・・無
(株)テレビ朝日 * 3	東京都港区	36,642	テレビ放送事業	24.8	クロスメディア広告営業等業務提携 役員の兼任・・・有
(株)ビーエス朝日 * 4	東京都渋谷区	10,000	テレビ放送事業	18.8 [50.2]	役員の兼任・・・有
(株)朝日旅行	東京都港区	98	旅行業	39.2	役員の兼任・・・無
その他 38社					

- (注) 1. 主要な事業の内容について、連結子会社の内、(株)朝日学生新聞社から朝日新聞販売サービス(株)までのセグメントは「新聞出版の事業」とし、(株)朝日ビルディングは「賃貸事業」、それ以外は「その他の事業」としている。また、持分法適用関連会社の内、(株)日刊スポーツ新聞社から(株)朝日広告社までのセグメントは「新聞出版の事業」とし、それ以外は「その他の事業」としている。
2. * 1：特定子会社に該当する。
3. * 2：持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社とした。
4. * 3：有価証券報告書を提出している。
5. * 4：持分は100分の20未満であるが、実質的な影響を持っているため関連会社とした。
6. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数、[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞出版の事業	6,413 [897]
賃貸事業	109 [2]
その他の事業	1,233 [1,134]
合計	7,755 [2,033]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
4,100 [695]	42.8	18.6	12,807,417

セグメントの名称	従業員数(人)
新聞出版の事業	4,091 [693]
賃貸事業	9 [2]
合計	4,100 [695]

- (注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であり、社員のほか嘱託(常勤)を含む。
2. 顧問、嘱託(非常勤)、アルバイトなどの臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
3. 平均年間給与は、賞与その他の一時金及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、朝日新聞労働組合が組織(組合員数は3,743人)されており、日本新聞労働組合連合に属している。なお、会社と組合は労働協約を締結しており、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要に支えられ、内需は堅調に推移したものの、債務危機に苦しむ欧州の景気低迷や中国経済の失速などを受けて輸出が減少し、国内経済は減速した。2012年12月の衆院総選挙で自民党が大勝し、同月末に発足した安倍政権は、最優先課題としてデフレ脱却を掲げ、大胆な金融緩和と公共事業拡大を打ち出した。その結果、株価は上昇し、為替も円安が進み、国内経済は持ち直しつつある。

しかし、新聞産業を取り巻く環境は依然、厳しい。12年8月に消費増税法が成立し、14年4月から8%、15年10月には10%に税率が引き上げられる見通しだ。加えて、メディア構造の急激な変化、若年層を中心とした新聞離れ、購読層の高齢化などにより、新聞経営は引き続き厳しい状況に直面している。

このような状況にあって、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高が471,959百万円で、前年同期比4,219百万円(△0.9%)の減収となった。利益については、営業利益は11,634百万円で、前年同期比2,347百万円(25.3%)の増益、経常利益が17,323百万円で前年同期比4,481百万円(34.9%)の増益となった。特別損益や法人税等を計上した結果、当期純利益は11,925百万円で前年同期比4,425百万円(△27.1%)の減益となった。

セグメントの業績は次の通りである。

① 新聞出版の事業

当連結会計年度の「新聞出版の事業」に係る売上高は443,155百万円と前年同期と比べ2,190百万円(△0.5%)の減収、セグメント利益は8,571百万円と前年同期と比べ4,944百万円(136.4%)の増益となった。

[新聞・出版]

当社は、調査報道で現場主義の結晶といえる長期連載「プロメテウスの罠」が編集部門で、(株)中日新聞社と共同で開発した委託社の色見本（プルーフ）を受託社の端末で表示できるシステム「競争と協調の時代へ～カラープルーフの相互利用」が技術部門で、それぞれ12年度日本新聞協会賞を受賞した。デジタル分野では、有料配信の電子新聞「朝日新聞デジタル」の有料会員数が、13年3月に目標としていた10万人を超えた。また、ニュースやブログ、ソーシャルメディアを組み合わせた米国最大のニュースサイト「ザ・ハフィントン・ポスト」の日本版を13年5月に開設した。世界に「朝日ブランド」の力を発信していく。広告部門では、新たな広告企画の提案やグループ力を生かしたクロスメディア営業の強化などによって広告収入を確保した。生産体制は見直しを着実に進めた。大阪工場（海老江）が、13年1月に5セットがフル稼働したことに伴い、中之島工場、豊中工場を閉鎖した。読売新聞坂出工場で委託印刷が始まり四国工場を閉鎖した。効率化を進める一方で、国際新聞カラー品質クラブコンテストでは(株)朝日プリンテック堺工場が満点を獲得して世界1位となった。全社部数は朝刊762万7千部、夕刊278万2千部（前期比で朝刊7万5千部減、夕刊14万2千部減）。

展覧会は「マウリッツハイス美術館展」「ONE PIECE展」などが好調であった。出版は、「よりぬきサザエさん」（全13巻）などの書籍や分冊百科が好評で増収となった。

[折込広告]

電通統計によれば、12年の折込広告は前年比102.1%で6年ぶりに増加した。当社グループでは新規取引先の開拓などの営業努力をしたが、広告主の予算削減や発注先変更により減収となった。

[新聞販売サービス]

販売店向けの物品販売の減少により減収となった。

② 賃貸事業

当連結会計年度の「賃貸事業」に係る売上高は14,036百万円と前年同期と比べ194百万円(△1.4%)の減収、セグメント利益は2,326百万円と前年同期と比べ2,815百万円(△54.8%)の減益となった。

賃貸事業は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。12年11月に中之島フェスティバルタワー（東棟）が開業した。

③ その他の事業

その他の事業は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に示した通り、文化事業・電波事業・その他事業の3事業に区分される。

当連結会計年度の「その他の事業」に係る売上高は14,767百万円と前年同期と比べ1,835百万円(△11.1%)の減収、セグメント利益は688百万円と前年同期と比べ231百万円(50.7%)の増益となった。

[文化事業]

顧客の高齢化等による受講料収入の低落傾向が続き、震災や大型台風の影響を受けた昨年より減収となった。

[その他事業]

不採算店舗の閉鎖により減収となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は、76,405百万円と前年同期に比べ13,313百万円(△14.8%)の減少となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は25,997百万円となり、増加幅は前年同期比6,265百万円(31.8%)の増となった。これは法人税等の支払が減少したなどの要因による。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は37,565百万円となり、資金が増加した前年同期と比較して46,078百万円の減となった。これは有形固定資産の取得による支出が増加したなどの要因による。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は1,909百万円となり、減少幅は前年同期比1,338百万円(△41.2%)の減となった。これは長期借入金の返済が減少したなどの要因による。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績は次の通りである。

〔新聞出版の事業〕

主力商品	部数(千部)	前年同期比(%)	発行回数(回)
朝日新聞朝刊	7,627	△1.0	355
朝日新聞夕刊	2,782	△4.9	293
週刊朝日	204	△9.0	49
朝日ファミリー	309	△0.6	25

(注) 部数は発行回数1回当たりの部数である。朝日新聞名古屋本社版夕刊は10月13日付より、土曜日夕刊を廃止した。同本社のみ夕刊発行回数は270回である。朝日ファミリーは発行回数の最も多い阪神版の発行回数を使用している。

〔賃貸事業〕

賃貸事業は受注生産形態をとらないため、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

〔その他の事業〕

その他の事業は「第1 企業の概況」の「3 事業の内容」に示した通り、各種講座を運営する“文化事業”、テレビ放送等の“電波事業”、人材派遣業等を営む“その他事業”の3事業で構成されるが、生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であるので、生産規模及び受注規模を金額、あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連づけて示している。

(2) 受注実績

〔新聞出版の事業〕

新聞については、主に新聞販売店を経由した読者からの受注部数と、即売スタンドでの販売見込部数を生産・販売している。出版物については、主に書店または即売スタンドでの販売見込部数を生産している。

(3) 販売実績

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
新聞出版の事業	443,155	△0.5
賃貸事業	14,036	△1.4
その他の事業	14,767	△11.1
合計	471,959	△0.9

(注) 1. セグメント間取引については相殺消去している。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

若い世代を中心とした新聞無読層の増加や、多メディア化による新聞離れなど、新聞経営も厳しい環境に置かれている。さらに、消費増税法が成立し、2014年4月からは8%、15年10月には10%に消費税率が引き上げられる見通しで、当社の経営にマイナスの影響は避けられない。

急激に変化するメディアの世界の中で、紙とデジタルという二つの媒体のそれぞれの強みを生かした「ハイブリッド型メディア」を目指す。「要員計画2015」に基づき、組織のスリム化と通常業務の見直しを進める一方、戦略的分野には重点的に人材を投入する。また、消費増税に備えて13年度から15年度にかけて経営資源を集中的に投資して、部数減を食い止め、メディア間の競争に勝ち残っていける体質をつくる。

(1) 新聞出版の事業

①新聞事業

組織ジャーナリズムの強みを最大限生かして、質の高い報道を追求する。特に力を入れている調査報道の分野では、原発事故を多角的に取材した長期連載「プロメテウスの罠」が、12年度の新聞協会賞を受賞した。朝日新聞ならではの付加価値の高いコンテンツを量産するため、13年4月には役員待遇の特別編集委員を新設、編集委員も大幅に増員した。

販売面では、全国の販売網を維持、強化していくため、「競争と協調」の方針のもと、エリアの特性に応じて攻めの地域と守りの地域に分けて営業戦略を構築する。教育や天声人語をテーマにした紙面販促キャンペーンを展開するなど、消費増税に備えた紙面営業力の強化を図っていく。

落ち込みが続いていた広告収入は下げ止まった。環境、健康、教育の三大テーマを軸とした催事や特集に注力する。系列テレビ局、(株)朝日新聞出版などとも連携し、グループの力を集めて付加価値の高い広告を提案していく。また、新聞とソーシャルメディアを連動させた立体的な新聞広告を進めていく。

印刷・輸送では、同業他社との間で印刷の相互受託・委託や共同輸送などを進め、生産・流通コストの一層の削減に努める。

②デジタルビジネス

11年5月に創刊した有料配信の電子新聞「朝日新聞デジタル」は、紙面イメージで読むことができる紙面ビューアーを投入するとともに、紙の読者を対象にした特別価格キャンペーンを展開したことで、13年3月には有料会員数が10万人を突破した。朝日新聞デジタルのコンテンツを活用した派生商品の開発にも取り組み、学校向けの「for school」や、電子書籍専用端末の「for booklovers」などをスタートさせた。朝日新聞デジタルをはじめとしたデジタル部門の総広告収入は、前期を上回る実績となった。100%子会社の朝日インタラクティブ(株)は、大幅な増益となった。

③教育事業

「教育の朝日」というブランドの向上を目指して発足した「教育総合センター」は2年目を迎えた。(株)ベネッセコーポレーションとの共同事業「語彙・読解力検定」は前期比2.8倍の3万9600人の受験者を記録し、「天声人語書き写しノート」は2年間で累計160万部を突破した。こうした既存事業に加え、13年1月に資本業務提携を結んだ(株)学情とは、就職サイト「朝日学情ナビ」や社会人研修などを始める。

④企画事業

東京、神戸で開催した「マウリッツハイス美術館展」は約118万人の入場者を集めた。当社がサブカルチャーの大型展に初めて参入した「ONE PIECE展」は、東京、大阪で約82万人を集めた。両展の成功が収益に寄与した。展覧会に加え、音楽、舞台、セミナーなどの文化催事、全日本大学駅伝などイベント事業は幅広い。朝日新聞のブランド向上に寄与するだけでなく、読者獲得や広告営業につなげていく。

⑤出版事業

朝日新聞出版では、週刊朝日が12年10月に掲載した橋下徹・大阪市長をめぐる連載記事に対して橋下市長から強い抗議を受けて連載を中止した。差別や偏見と闘うことを使命とする報道機関としてあってはならない記事であり、朝日新聞グループ全体のブランドを毀損する結果となった。朝日新聞出版では社員研修を徹底するなど、新たな経営陣のもと、読者の信頼回復に努めている。一方、出版市場が縮小を続ける中、「よりぬきサザエさん」（全13巻）が販売店（ASA）ルートを通じてヒットしたほか、「源氏物語五十四帖」「仏教を歩く（改訂版）」が好評で、分冊百科事業の収支が大幅に改善した。

(2) 賃貸事業

当社グループが所有する土地やビル等の有効活用などにより賃貸事業を展開し、安定した収益源として新聞事業を支えていく。大阪・中之島再開発プロジェクトでは、東地区は、12年11月に中之島フェスティバルタワーが竣工、13年4月にはフェスティバルホールが開業した。西地区は、現在の朝日新聞ビルと大阪朝日ビルを解体した跡地に、もう一つの超高層ビル（西棟）を建てることを決め、17年の竣工を目指す。

(3) その他の事業

電波事業

コンテンツや事業を核にした連携を系列局との間でさらに加速させていく。北陸朝日放送(株)とは、「朝日新聞デジタル」から気になる地域ニュースなどを紹介する企画をニュース情報番組の中で始めた。朝日新聞デジタルを活用した取り組みは、(株)福島放送、秋田朝日放送(株)、(株)東日本放送にも広がっている。テレビ朝日とは、朝日新聞デジタルに試験的にニュース映像を提供する運用や、広告の相互買い付け枠を使った共同セールスを進めた。

4 【事業等のリスク】

当社グループは業績や財務状況、社会的信用に影響を及ぼす可能性のある主なリスクについて、以下の通り、識別した上で、発生の回避・低減、発生した場合の影響の低減などのため、種々の対応に努めている。なお、以下の内容は当社グループにかかわるすべてのリスクを網羅したものではない。また、将来に関する事項が含まれているが、当連結会計年度末現在において判断したものである。

(1) 取材報道

取材報道は日刊新聞を発行する当社の根幹業務であり、重大な誤報や取材手法の逸脱、取材先との癒着などのリスクが顕在化した場合、当社及び本紙に対する信用を毀損し、業績に影響を及ぼす可能性がある。当社では、記者教育の機関として「ジャーナリスト学校」を設けて新人記者の研修や記者行動規範の徹底を行うなど、リスク顕在化の予防に努めている。また、報道による名誉棄損、プライバシー侵害、差別などの人権問題が生じるリスクが顕在化した場合も、同様の影響が生じる可能性がある。国民の知る権利に奉仕する報道の自由を守ると同時に、報道による権利侵害事案の救済を図るため、当社は第三者機関として「報道と人権委員会」を設立、社外委員による調査と審理を通じて再発防止にも取り組んでいる。これらのリスクは、情報発信を生業とする当社グループ全体に関わるものであり、当社を中心にグループ全体でリスク顕在化の予防に努めていく。

(2) インサイダー取引

当社は取材などを通じて企業の未公表事項に接する機会が少なくないことから、07年4月に全従業員を対象に、有価証券取引に関する社内ルールを施行し、インサイダー取引の禁止を徹底した。さらにインサイダー情報に触れる機会の多い取材・編集部門などでは上乘セルールを設けている。しかしながら、他の報道機関では、インサイダー取引によって当局の摘発を受けた事例があり、当社でもこうしたリスクが顕在化した場合、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 外部要因による新聞発行障害

大規模な地震、台風などの自然災害や新型インフルエンザ、テロ、長時間停電、重大事故等が発生して従業員や印刷工場などの生産設備が被害を受けた場合、取材・編集、朝夕刊の製作、印刷、輸送、配達などの業務に影響を及ぼす可能性がある。また、人的・物的などの直接被害だけでなく、生産諸資材(紙・インキ等)の調達難による業務への影響も考えられる。大規模地震を想定した対応マニュアルに加え、全社的な事業継続計画(BCP)を策定することで、大災害等で大きな被害を受けても、東京本社もしくは大阪本社が中心になって根幹事業である新聞発行とデジタル発信が継続出来る態勢を整備している。また、年1回防災訓練を実施し、従業員の安全確保を図っている。今後は、BCPに沿った非常時の業務移管対応に着目した訓練を実施し、部門間連携や流通経路の確保を含め、非常時の態勢が有効に機能するように運用面での準備を充実させる。

(4) ITシステム

記事の出稿や編集などから製版、印刷、発送などに至る新聞製作のインフラを担うコンピュータシステム(ATOMシステム)は、当社の経営情報の収集、分析、提供も行う基幹システムである。また、ニュースサイトの朝日新聞デジタルを中心にインターネットを通じてニュースや情報を配信している。このように事業活動の大半を情報通信システムに依存しており、広範囲かつ長時間にわたってシステムダウンが発生すると、業績や信用に影響を及ぼす可能性がある。新聞製作ではシステムを東京・大阪の二極体制とし、トラブル発生時に即対応できる運行監視体制をとっている。

(5) 経営環境

活字離れや媒体価値の低下など市場変化リスクは当社の販売、広告などの収入に影響を及ぼす可能性がある一方、世界的な資源高に伴う新聞用紙やインキの高騰などの費用増大リスクは収益を下振れさせるおそれがある。

(6) 法規変化

日本の新聞が同一紙であれば全国同一価格で、ほぼどこでも宅配される仕組みは国民の知る権利を守る上で欠かせない。この仕組みを担保しているのが、独占禁止法で認められている再販売価格維持行為や地域・読者によって異なる定価をつけたり、値引きしたりすることを禁じた特殊指定である。しかしながら、公正取引委員会は競争政策促進の立場から制度の見直しを検討し、再販については01年3月に当面の存続を決め、特殊指定についても06年5月、廃止の当面見合わせを決定した経緯がある。このため、今後再び見直される可能性がある。12年8月に成立した消費増税法のとおり増税となれば、消費行動の変化を含め、販売、広告収入などに影響が及ぶ可能性がある。

(7) 情報流出

経営判断にかかわる重要情報や言論報道機関として収集した取材情報が外部に流出すると、業務遂行や信用に影響を及ぼす可能性がある。また、さまざまな個人情報を取得し、重要な経営資源として有効に活用しつつ、個人情報保護法に基づき社内規定を整備し、慎重に取り扱っているが、適切な管理を怠った場合は信用失墜につながり、個々のケースに応じて賠償責任を負うこともありうる。社内研修を行うとともに、コンテンツ保護システムを導入するなど、多角的に予防策を講じている。

(8) 投資リスク

12年11月に開業した中之島フェスティバルタワーと同ビル西地区の超高層ビル（14年夏着工予定）からなる「中之島プロジェクト」や銀座朝日ビルの建て替えに関する投資については、当社の財務状況や景気・需給の将来予測などを踏まえて慎重に判断しているが、投資額の増加や途中での計画変更、完成時期の遅延、テナント募集の不振などのリスクがあり、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項なし。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されている。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

「1 業績等の概要 (1) 業績」を参照。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

メディアの多様化で、若者を中心とする新聞離れが進み、販売部数の減少が続いている。中でも、20～30代での無読層の増加は将来にわたって経営へのマイナス要因となる可能性がある。広告収入は下げ止まりつつあるが、多メディア化が進む中、新聞広告の比重は下がりつつあり、今後も大きな増収は期待できない。14年4月と15年10月に予定されている消費税率の引き上げは、さらなる部数減につながることも予想され、収支を下ぶれさせる大きな経営リスクとなるおそれがある。

(4) 経営戦略の現状と見通し

こうした状況の中で、当社グループは「最強のメディア集団」として勝ち残るため、メディア力の維持・強化を図り、「紙」と「デジタル」という二つの媒体の強みを生かした「ハイブリッド型メディア」への進化を目指す。

柱である新聞事業は、コンテンツやブランドの強みを最大限に活用し、商品力のさらなる向上を目指す。そのために取材体制や人材育成のあり方を見直す。13年度は消費増税に向けた対策の初年度と位置づけ、商品戦略などの対応を検討する。印刷体制についても、同業他社との受委託を進め、最適な工場配置によるコスト削減を実現させる。

一方で、将来を見据えた攻めの事業にも着手している。有料配信の電子新聞「朝日新聞デジタル」では、新聞コンテンツをフルに活用した派生商品の開発に取り組み、デジタル独自のコンテンツも充実させることで、若者から中高年まで幅広い層に訴求する基幹商品へと育てていく。

新聞事業が構造的な苦境にある中で、新規事業や新商品の研究・開発のための専門組織を13年6月に立ち上げ、最先端のIT情報を集約し、自由な発想で開発に取り組む。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末の総資産は571,895百万円で、前連結会計年度末比1,000百万円(△0.2%)の減少となった。減少の主な要因は、有価証券が16,539百万円(△30.1%)減少したことなどである。

負債合計は260,409百万円で、前連結会計年度末比17,048百万円(△6.1%)の減少となった。減少の主な要因は、その他(流動負債)が14,917百万円(△40.5%)減少したことなどである。

純資産合計は311,485百万円で、前連結会計年度末比16,048百万円(5.4%)の増加となった。増加の主な要因は、利益剰余金が11,710百万円(4.2%)増加したことなどである。その結果、当連結会計年度末の自己資本比率は52.6%となり、前連結会計年度末比で2.9ポイント増加した。

キャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」を参照。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、日本の社会が必要とするジャーナリズムの担い手として、今後も「社会と読者に価値ある情報」を届け続けるという使命を果たしていく。そのため、グループ全体で構造改革に取り組みながら、厳しい販売・広告環境や経済情勢の激変にも耐えうる筋肉質な経営基盤づくりを進める。メディア企業としての勝ち残りに向けて、あらゆる分野で仕事の中身を不断に見直し、「紙もデジタルも」のハイブリッド型メディアの可能性を追求するとともに、グループ全体としてのブランド力の再強化を図っていく。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、グループ戦略を推進し総合力強化を目指すため、当連結会計年度は、262億円の設備投資を実施した。

セグメントごとの設備投資は新聞出版の事業が98億円、賃貸事業が161億円、その他の事業が3億円となった。主なものは、新聞出版の事業では次世代A T O Mプロジェクト関連が28億円、新聞出版の事業と賃貸事業にまたがる中之島フェスティバルタワー建設が160億円である。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
東京本社 (東京都中央区) (注3、注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	13,724	1,062	6,167 (14) [3]	5,614	26,568	2,208 [347]
生産技術実験所 (東京都世田谷区) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	441	822	923 (9)	5	2,192	—
座間工場 (神奈川県座間市) (注6-2)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	1,052	1,128	2,168 (13)	4	4,354	—
川崎工場 (川崎市中原区) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	1,699	666	2,054 (14)	12	4,434	—
船橋工場 (千葉県船橋市) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	2,179	2,436	4,727 (14)	44	9,389	—
大阪本社・中之島 フェスティバルタ ワー (大阪市北区) (注7)	新聞出版の 事業・賃貸 事業	日刊新聞等 生産設備・ 賃貸用設備	53,437	47	—	2,417	55,902	691 [115]
堺工場 (堺市中区) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	759	976	1,014 (13)	4	2,755	—
阪神工場 (兵庫県西宮市) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	1,179	908	3,038 (10)	21	5,148	—
京都工場 (京都市伏見区) (注6-3、注7)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	669	1,153	286 (9)	19	2,130	—
西部本社 (北九州市小倉北区) (注7)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	849	0	316 (2)	16	1,182	20 [2]
福岡本部 (福岡市博多区)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	177	4	509 (2)	10	701	215 [39]
福岡工場 (福岡県太宰府市) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	843	799	786 (7)	6	2,435	—
北九州工場 (北九州市小倉南区) (注6-1、注7)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	258	370	80 (8)	32	742	—
名古屋本社 (名古屋市中区)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	628	4	38 (5)	22	694	182 [15]
名古屋工場 (愛知県北名古屋市) (注6-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	1,135	766	2,833 (11)	74	4,811	—
北海道支社 (札幌市中央区) (注2-1)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	356	0	897 (5)	2	1,256	53 [24]
総局・支局等(全社) 取材拠点 287ヵ所 (注3)	新聞出版の 事業	日刊新聞等 生産設備	4,257	11	2,345 (57) [0]	81	6,696	731 [153]
有楽町センタービル (東京都千代田区) (注3)	賃貸事業	賃貸用設備	3,276	0	1 (3) [0]	1,007	4,284	—
赤坂溜池タワー (東京都港区) (注7)	賃貸事業	賃貸用設備	400	1	6 (2)	16	425	—

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
有楽町駅前ビル(イトシア) (東京都千代田区) (注7)	賃貸事業	賃貸用設備	775	—	2,909 (0)	1	3,685	—
千里朝日阪急ビル (大阪府豊中市) (注2-2)	賃貸事業	賃貸用設備	1,727	—	281 (6)	41	2,050	—
販売店舗(全社) 販売拠点 485ヵ所 (注3、注7)	新聞出版の 事業	販売設備	3,609	—	9,366 (76) [3]	296	13,272	—

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
朝日オリコミ西部	北九州営業部 (北九州市小倉北区)	新聞出版の事業	折込保管設備	60	0	207 (4)	15	283	12 [—]
朝日ビルディング	神戸支店 (神戸市中央区)	賃貸事業	賃貸用設備	4,117	48	4,713 (2)	15	8,894	4 [—]
朝日ビルディング (注3)	九州支社 (福岡市博多区)	賃貸事業	賃貸用設備	2,191	—	0 (0) [5]	11	2,202	10 [1]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、並びに無形固定資産の合計である。なお、金額には消費税等を含まない。

2. 2-1 貸与中の土地322百万円(1千㎡)を含んでおり、オリックス不動産投資法人に貸与されている。2-2 貸与中の土地140百万円(3千㎡)を含んでおり、阪急電鉄(株)に貸与されている。

3. 土地及び建物の一部を賃借している。賃借料は581百万円である。土地の面積については、[] 内に外数で記載している。

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間 リース料 (百万円)
朝日プリンテック	本社 (東京都中央区)	新聞出版の事業	日刊新聞等 生産設備	754 [3]	970
朝日弘前プリンテック	本社 (青森県弘前市)	新聞出版の事業	日刊新聞等 生産設備	30 [—]	128

5. 従業員数の[] は、臨時従業員数を外数で記載している。

6. 提出会社の設備の状況には、建物、土地を中心に賃貸中の資産が39,491百万円含まれている。賃貸先は次の通りで、6-1(株)朝日プリンテック(連結子会社)、6-2(株)トッパンメディアプリンテック東京(持分法適用関連会社)、6-3 東洋紙業(株)である。

7. 圧縮記帳後の金額を記載している。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりである。

(1) 新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 大阪本社	大阪市 北区	賃貸事業	中之島プロジェクト (西地区)	41,484	1,254	自己資金 及び 借入金	平成26年夏	平成29年 春～夏	未定

(2) 改修

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
提出会社 東京本社	東京都 中央区	新聞出版 の事業	社屋改修 工事	10,741	7,589	自己資金	平成17年7月	平成26年3月	—

(3) 除却

特記すべき事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,200,000
計	3,200,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,200,000	3,200,000	非上場かつ非登録	単元株制度を採用していない。
計	3,200,000	3,200,000	—	—

(注) 当社の発行する株式はすべて譲渡制限株式とし、当社の事業に関係のある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる旨を定款で定めている。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年10月1日	400	3,200	370	650	△325	873

(注) 株主割当(有償)

7 : 1 397,218株
発行価格 100円
資本組入額 100円
失権株第三者割当 2,782株
発行価格 1,600円
資本組入額 1,600円
資本準備金の資本組入れ
(1株の券面額を100円から200円に引き上げ)

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況						
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他
					個人以外	個人	
株主数 (人)	—	—	—	8	—	—	2,317
所有株式数 (株)	—	—	—	933,400	—	—	2,266,600
所有株式数 の割合(%)	—	—	—	29.17	—	—	70.83
							100.00

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
朝日新聞社従業員持株会	東京都中央区築地5-3-2	567	17.75
株式会社テレビ朝日	東京都港区六本木6-9-1	380	11.88
村 山 美知子	兵庫県神戸市東灘区	352	11.02
上 野 尚 一	東京都千代田区	352	11.02
公益財団法人香雪美術館	兵庫県神戸市東灘区御影郡家2-12-1	320	10.00
村 山 恭 平	大阪府大阪市福島区	159	5.00
村 山 富美子	大阪府大阪市福島区	114	3.57
凸版印刷株式会社	東京都台東区台東1-5-1	100	3.13
上 野 克 二	兵庫県神戸市東灘区	78	2.44
朝日放送株式会社	大阪府大阪市福島区福島1-1-30	74	2.31
計	—	2,499	78.11

(注) 所有株式数は千株未満を切り捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は小数点以下第3位を四捨五入して記載している。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,200,000	3,199,548	—
発行済株式総数	3,200,000	—	—
総株主の議決権	—	3,199,548	—

(注) 名義人以外から株券喪失登録された452株は議決権の数(個)より除外している。

② 【自己株式等】

該当事項なし。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項なし。

3 【配当政策】

当社は、業績対応及び株主への還元を基本としつつ、言論報道機関としての経営基盤の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して配当を行うこととしている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当事業年度の剰余金の配当については、上記の基本方針のもと、1株当たり40円とし、中間配当金(1株当たり30円)と合わせて70円としている。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款で定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの配当額 (円)
平成24年11月29日 取締役会決議	96	30
平成25年6月25日 定時株主総会決議	128	40

4 【株価の推移】

非上場かつ非登録のため、該当事項はない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 社長		木 村 伊 量	昭和28年11月16日	昭和51年4月 平成17年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 〃 〃	当社入社 東京本社編集局長 ゼネラルマネジャー兼東京本社編 集局長 役員待遇 西部本社代表 取締役 広告・企画事業担当 公益財団法人朝日新聞文化財団代 表理事理事長(現) 代表取締役社長(現)	(注)2	103
専務取締役	東京本社代表、 消費税対策統括 ・教育事業 担当	飯 田 真 也	昭和26年5月24日	昭和50年4月 平成17年6月 平成19年9月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年3月 平成25年6月	当社入社 東京本社販売局長 大阪本社販売局長 役員待遇 販売担当兼東京本社販 売局長 取締役 販売担当兼東京本社販売 局長 取締役 販売担当 常務取締役 販売担当 常務取締役 販売・教育事業担当 専務取締役 東京本社代表、消費税 対策統括・教育事業担当(現)	(注)2	6
常務取締役	広告・出版担当	和 気 靖	昭和33年9月17日	昭和56年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月 平成24年12月 〃 〃 平成25年6月	当社入社 役員待遇 デジタルメディア担当 役員待遇 デジタルビジネス担当 取締役 経営企画・出版事業担当 取締役 管理・労務・コンプライ アンス担当 常務取締役 広告担当・グループ 統括 常務取締役 広告・出版事業担当 株式会社朝日新聞出版取締役会長 (現) 常務取締役 広告・出版担当(現)	(注)2	3
常務取締役	メディアラボ 担当	佐 藤 吉 雄	昭和32年9月28日	昭和55年4月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成23年9月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 コンテンツ事業本部長 役員待遇 デジタルビジネス担当 兼コンテンツ事業本部長 取締役 経営企画・デジタルビジ ネス担当 取締役 経営企画担当 取締役 管理・労務・年金改革・ コンプライアンス担当 常務取締役 メディアラボ担当 (現)	(注)2	3
常務取締役	大阪本社代表、 大阪中之島プロ ジェクト担当	持 田 周 三	昭和30年6月25日	昭和54年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年6月 平成25年6月 〃 〃	当社入社 管理本部長 北海道テレビ放送株式会社に監査 役として出向 北海道テレビ放送株式会社取締役 当社長付 常務取締役 大阪本社代表、大阪中 之島プロジェクト担当(現)	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
取締役	経営企画・ グループ政策・ 不動産担当 兼社長室長	藤 井 龍 也	昭和35年12月16日	昭和59年4月 平成21年4月 平成21年9月 平成24年6月 平成24年12月 平成25年6月	当社入社 広告政策室長 広告総務 取締役 経営企画・出版事業担当 兼社長室長 取締役 経営企画担当兼社長室長 取締役 経営企画・グループ政策 ・不動産担当兼社長室長(現)	(注)2	1
取締役	販売担当	細 見 孝	昭和31年1月29日	昭和55年4月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 西部本社販売総務兼販売担当局長 取締役 販売担当(現)	(注)2	2
取締役	製作担当 兼製作本部長	末 本 利 樹	昭和28年4月5日	昭和56年2月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 製作本部長 取締役 製作担当兼製作本部長 (現)	(注)2	3
取締役	デジタル・国際 担当兼デジタル 事業本部長	西 村 陽 一	昭和33年9月24日	昭和56年4月 平成22年6月 平成25年4月 平成25年6月	当社入社 ゼネラルエディター兼東京本社編 成局長 デジタル事業本部長 取締役 デジタル・国際担当兼デ ジタル事業本部長(現)	(注)2	1
取締役	管理・労務・年 金改革・コンプ ライアンス担当	渡 辺 雅 隆	昭和34年4月24日	昭和57年4月 平成22年6月 平成24年4月 平成25年6月	当社入社 大阪本社編集局長 管理本部長 取締役 管理・労務・年金改革・ コンプライアンス担当(現)	(注)2	1
取締役	財務担当	福 地 献 一	昭和34年9月18日	昭和57年4月 平成23年7月 平成25年6月	当社入社 ゼネラルマネジャー兼東京本社報 道局長 取締役 財務担当(現)	(注)2	1
取締役	西部本社代表	町 田 智 子	昭和34年12月27日	昭和57年4月 平成20年6月 平成22年4月 平成24年6月 平成25年6月	当社入社 事業本部長 企画事業本部長 企画事業担当兼企画事業本部長 取締役 西部本社代表(現)	(注)2	1
監査役		後 藤 尚 雄	昭和28年9月14日	昭和51年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成22年6月 平成24年6月	当社入社 事業本部長 役員待遇 事業・国際・出版事業 担当 役員待遇 年金改革担当 役員待遇 年金改革・国際担当 監査役(現)	(注)3	3
監査役		小 畑 和 敏	昭和25年9月12日	昭和49年4月 平成19年12月 平成21年4月 平成21年6月 平成22年4月 平成25年6月	当社入社 財務本部長 役員待遇 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当兼財務本部長 取締役 財務担当 監査役(現)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (百株)
監査役 〔非常勤〕		北 澤 晴 樹	昭和24年6月25日	昭和47年4月 平成15年6月 平成18年6月 平成19年6月 平成22年6月 " "	株式会社日本教育テレビ(現株式会 社テレビ朝日)入社 全国朝日放送株式会社(現株式会 社テレビ朝日)スポーツ局長 株式会社テレビ朝日役員待遇ス ポーツ局長 株式会社テレビ朝日取締役人事局 長 当社監査役(非常勤)(現) 株式会社テレビ朝日常務取締役労 務担当・人事局担当 株式会社テレビ朝日常務取締役報 道局担当・人事局・労務担当 株式会社テレビ朝日専務取締役報 道局・スポーツ局担当(現)	(注)3	—
監査役 〔非常勤〕		安 田 隆 二	昭和21年4月28日	昭和50年7月 平成3年6月 平成8年6月 平成15年6月 " "	モルガン ギャランティ トラス トカンパニー ニューヨーク入社 マッキンゼー・アンド・カンパ ニーディレクター A. T. カーニーアジア総代表 株式会社ジェイ・ウィル・パート ナーズ取締役会長 株式会社大和証券グループ本社 社外取締役(現) 平成16年4月 一橋大学大学院国際企業戦略研究 科教授(現) 平成19年4月 株式会社ふくおかフィナンシャル グループ社外取締役(現) 平成19年6月 ソニー株式会社社外取締役(現) 平成20年6月 ソニーフィナンシャルホールディ ングス株式会社社外取締役 平成21年6月 株式会社ヤクルト本社社外取締役 (現) 平成23年6月 当社監査役(非常勤)(現) 平成25年6月 オリックス株式会社社外取締役 (現)	(注)3	—
監査役 〔非常勤〕		金 子 圭 子	昭和42年11月11日	平成3年4月 平成11年4月 " "	三菱商事株式会社入社 弁護士登録 アンダーソン・毛利・友常法律事 務所入所 平成19年1月 同事務所パートナー(現) 平成19年4月 東京大学法科大学院客員准教授 平成24年11月 株式会社ファーストリテイリング 社外監査役及び株式会社ユニクロ 社外監査役(現) 平成25年6月 当社監査役〔非常勤〕(現)	(注)3	—
計							136

- (注) 1. 監査役北澤晴樹、監査役安田隆二及び監査役金子圭子は「社外監査役」である。
2. 取締役の任期は、平成25年6月25日開催の定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3. 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

[1] コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は企業理念として新聞の社会的、文化的使命の達成を目指しており、株主、従業員、グループ企業、取引先との良好な関係の維持に努めながら、経営の安定的な拡大を追求している。このためには、経営の透明性、健全性を確保することが重要課題であると捉え、内部統制システム体制の整備、情報開示の推進等を通じて、コーポレート・ガバナンス機能の強化に努めている。

[2] 経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

① 会社の機関の内容

当社は取締役会並びに監査役会制度を採用しており、取締役会による代表取締役の業務執行状況の監督、監査役及び会計監査人による監査を軸に経営監視の体制を構築している。13年6月26日現在、取締役は12名で社外取締役はいない。監査役は5名、うち3名は会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

② 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムは、06年5月の臨時取締役会で決議し、09年8月の取締役会などで一部改定した「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、社長が委員長を務めるコンプライアンス委員会とリスクマネジメント委員会を中心に各部門の責任者が協力する体制をとっている。この体制の統制状況を検証するため、07年6月に内部監査室を設置し、内部統制機能の充実を図っている。

③ リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、07年3月1日付でリスクマネジメント委員会を設置し、全社的なリスクの洗い出し調査をして事業活動に伴うリスクについて各部門から報告を受け、重大なリスクの識別・評価及び対応を決定、必要な施策を実施する体制をとっている。経営に関する重大な危機が発生した場合には、「危機管理規定」に則り、管理本部などを中心に適切な対応をとる体制にしている。

④ 役員報酬の内容

取締役の年間報酬総額	337百万円
監査役の年間報酬総額	70百万円(うち社外監査役22百万円)

⑤ 内部監査

i)組織・人員

社長の下に内部監査室を置き、同室は、室長及び専従の主査13名、合計14名で構成されている。

ii) 監査の手続

内部監査は、内部監査規定に則り、予め定めた監査計画に基づいて実施する。監査計画は当該事業年度の「年度監査計画」及び「監査実施計画」からなる。「年度監査計画」は内部監査室長が当該事業年度の監査方針・目標・対象・時期・その他の必要事項により策定し、社長の承認を得る。「監査実施計画」は監査実施にあたり、「年度監査計画」に基づいて作成する。

監査実施後、内部監査室長は監査結果を代表取締役社長に報告している。

iii) 内部統制報告制度

当社は株式上場企業ではないので、金融商品取引法に定める「内部統制報告制度」の対象とはなっていないが、同法に準じた方法により「財務報告に係る内部統制」を整備・運用している。内部監査室は、経営者を補助して「財務報告に係る内部統制」の整備・運用状況の評価作業を監査業務の一環として行っている。

⑥ 監査役監査

i) 組織・人員

監査役会は13年6月26日現在、常勤監査役2名、社外監査役3名で構成しており、事務局として監査役付若干名を置いている。

ii) 監査の手続

監査役監査は、監査役監査基準の規定のもと、年度毎に定める監査方針、監査計画に基づいて実施する。監査役会は、各年度の監査計画、及びその実施状況を取締役会に報告する。取締役の業務執行の聴取、子会社への往査にあたっては、全体の監査計画に沿って毎月の監査役会で具体的な実施方法を検討し、実施した監査役が監査結果を報告する。

会計監査人監査については、各年度の会計監査人の監査計画書を受領し、実査並びに子会社監査に監査役または監査役付が立ち会い、期中・期末の監査報告を聴取する。

⑦ 内部監査、監査役監査及び会計監査人監査の相互連携

監査役と内部監査部門による定期会合を2～3ヵ月毎に実施して、それぞれの監査状況を報告する。監査役と会計監査人は、監査計画での事前協議、監査報告での意見交換とあわせて、棚卸資産の実地棚卸への立ち会いなどを行う。また各本支社・子会社での会計監査人監査に、監査役または監査役付が立ち会う。それ以外にも、常勤監査役は内部監査部門、会計監査人との情報交換及び協議を随時実施する。

⑧ 社外監査役と当社との関係

当社の社外監査役3名と当社との間に、特別の利害関係はない。社外監査役・北澤晴樹氏は、持分法適用関連会社の㈱テレビ朝日の専務取締役であり、マスコミ業界での豊富な経験に基づき、業務執行状況について監査を行っている。社外監査役・安田隆二氏はコンサルタント、企業経営等の幅広い経歴を通じて培われた知見に基づき、業務執行状況について監査を行っている。社外監査役・金子圭子氏は、弁護士として企業経営等に関する助言を行ってきた経験を生かして、業務執行状況について監査を行う予定である。

⑨ 社外監査役との間で締結している責任限定契約の概要

当社は、社外監査役全員と会社法第427条第1項の規定に基づく定款第32条により、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額となっている。

⑩ 会計監査人の状況

i) 公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

山田雄一(有限責任 あずさ監査法人)

栗田 渉(有限責任 あずさ監査法人)

佐藤和充(有限責任 あずさ監査法人)

ii) 監査業務に係る主な補助者の構成

公認会計士 14名

その他 10名

⑪ 取締役の定数、資格制限及び選任の決議要件

当社の取締役は20名以内とし、株主総会において新聞事業に経験ある者のうちから選任する旨を定款で定めている。また当社は、取締役選任の決議は累積投票によらないものとし、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めている。

⑫ 株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

[3] 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況

内部監査強化の一環で07年6月に発足した内部監査室は、当社各部門と関連子会社など対象に、12件の業務監査を実施した。社外を含む全監査役による社長へのヒアリングを12年9月、12月、13年3月の3回実施。「アクションプラン2015」の実施状況、デジタルビジネスの展開とその見通し、消費税対応、内部統制の現状と課題などについて意見を交わした。また、監査役、監査役付、内部監査室、財務本部グループ財務部、コンプライアンス委員会事務局、リスクマネジメント委員会事務局による「監査連絡会」を4回実施し、それぞれの監査状況や活動状況などを報告した。「子会社監査実施要領」に従い、常勤監査役による子会社往査を㈱朝日新聞出版、㈱朝日プリンテックなど17社、1団体を対象に実施した。また、会計監査人による連結子会社9社に対する会計監査の講評に監査役付が立ち会った。グループ企業のうち3社の計算書類の適正性を確認するため、財務調査に関する合意された手続き業務を監査法人に委託、実施した。13年1月に東京と大阪で「グループ会社監査役連絡会」を開き、意見を交換した。そのほか随時、財務本部から決算説明、監査法人から監査・決算講評を受けた。

07年度に洗い出しを行い、継続的に追加、評価替えを行っているリスクについて、12年度は新規リスクの追加や既存リスクの評価替えなどの見直し作業をした。

09年2月に制定した「情報セキュリティ管理規定」並びに「文書管理規定」に基づく「文書の作成・管理に関するガイドライン」を09年4月から実施している。

06年5月の会社法施行を受け、同年5月16日の臨時取締役会で制定した「内部統制システム構築の基本方針」は、こうした体制整備の進展に合わせて07年9月27日、08年3月28日、09年8月28日の取締役会で改定を再決議した。当社は株式上場企業ではないため、金融商品取引法に定める「内部統制報告制度」の対象とはなっていないが、以上のように、同法に準じた方法により内部統制システムの運用、整備を実施している。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	46	0	46	1
連結子会社	6	—	6	5
計	52	0	52	6

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、内部統制に関する研修業務である。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、関係会社への財務調査に関する合意された手続き業務と、内部統制に関する研修業務である。

④ 【監査報酬の決定方針】

定めていない。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には監査法人等が行う講習会、セミナーに参加し会計基準等の内容を適切に把握、対応できる体制を整備している。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	77,496	61,779
受取手形及び売掛金	※6 34,923	※6 34,330
リース投資資産	3,230	3,446
有価証券	55,039	38,500
商品及び製品	1,420	1,168
仕掛品	284	103
原材料及び貯蔵品	766	776
繰延税金資産	4,058	4,716
その他	12,330	14,031
貸倒引当金	△58	△184
流動資産合計	189,491	158,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2, ※3 234,190	※2, ※3 290,840
減価償却累計額	△175,661	△181,102
建物及び構築物（純額）	58,529	109,738
機械装置及び運搬具	84,854	※3 70,911
減価償却累計額	△69,524	△58,206
機械装置及び運搬具（純額）	15,330	12,705
土地	※2 67,921	※2 67,111
建設仮勘定	42,135	334
その他	14,728	16,392
減価償却累計額	△13,120	△12,567
その他（純額）	1,607	3,825
有形固定資産合計	185,524	193,714
無形固定資産	8,434	10,197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 129,591	※1 138,770
長期貸付金	1,466	1,284
繰延税金資産	50,093	46,453
その他	※1 8,616	23,093
貸倒引当金	△322	△288
投資その他の資産合計	189,445	209,312
固定資産合計	383,404	413,225
資産合計	572,895	571,895

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※6 38,648	※6 38,061
短期借入金	※2 2,250	※2 2,200
1年内返済予定の長期借入金	100	—
リース債務	1,272	1,228
未払費用	11,556	13,993
未払法人税等	1,082	1,610
返品調整引当金	639	574
役員賞与引当金	34	24
建替関連損失引当金	1,430	1,546
震災関連損失引当金	5	—
資産除去債務	21	4
その他	36,852	21,935
流動負債合計	93,892	81,178
固定負債		
リース債務	2,321	2,375
繰延税金負債	38	35
退職給付引当金	142,117	143,900
役員退職慰労引当金	1,435	1,190
建替関連損失引当金	6,067	2,629
資産除去債務	2,155	2,392
長期預り保証金	27,611	25,743
その他	1,817	963
固定負債合計	183,565	179,231
負債合計	277,458	260,409
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金	873	873
利益剰余金	278,995	290,706
自己株式	△6,752	△6,758
株主資本合計	273,765	285,471
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,218	15,024
繰延ヘッジ損益	2	293
為替換算調整勘定	△176	△149
その他の包括利益累計額合計	11,044	15,168
少数株主持分	10,627	10,846
純資産合計	295,437	311,485
負債純資産合計	572,895	571,895

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	476,179	471,959
売上原価	※1 339,230	※1 336,587
売上総利益	136,948	135,372
販売費及び一般管理費	※2 127,661	※2 123,737
営業利益	9,286	11,634
営業外収益		
受取利息	211	152
受取配当金	557	640
受取手数料	308	306
持分法による投資利益	3,470	4,562
その他	643	737
営業外収益合計	5,191	6,399
営業外費用		
支払利息	266	164
寄付金	401	347
産業廃棄物処理費	725	—
その他	243	198
営業外費用合計	1,636	710
経常利益	12,841	17,323
特別利益		
固定資産売却益	※3 130	※3 201
投資有価証券売却益	0	85
負ののれん発生益	731	154
建替関連損失引当金戻入額	—	995
事業譲渡益	—	333
厚生年金基金代行返上益	35,441	262
その他	9	1
特別利益合計	36,313	2,033
特別損失		
固定資産売却損	※4 324	※4 27
固定資産除却損	※5 647	※5 599
投資有価証券売却損	8	127
投資有価証券評価損	44	22
持分変動損失	517	—
段階取得に係る差損	442	—
減損損失	※6 823	※6 873
貸倒引当金繰入額	—	135
建替関連損失引当金繰入額	7,500	—
震災関連損失	49	—
その他	1,782	167
特別損失合計	12,140	1,952
税金等調整前当期純利益	37,014	17,404

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
法人税、住民税及び事業税	3,478	3,296
法人税等調整額	16,982	1,711
法人税等合計	20,461	5,008
少数株主損益調整前当期純利益	16,552	12,396
少数株主利益	202	471
当期純利益	16,350	11,925

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	16,552	12,396
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,833	2,287
繰延ヘッジ損益	△9	44
為替換算調整勘定	△6	17
持分法適用会社に対する持分相当額	437	1,781
その他の包括利益合計	※1 2,254	※1 4,131
包括利益	18,807	16,528
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,599	16,049
少数株主に係る包括利益	207	478

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650	650
資本剰余金		
当期首残高	873	873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	873	873
利益剰余金		
当期首残高	262,860	278,995
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△272
当期純利益	16,350	11,925
合併による増加又は減少（△）	△55	57
当期変動額合計	16,135	11,710
当期末残高	278,995	290,706
自己株式		
当期首残高	△6,752	△6,752
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	△5
当期変動額合計	—	△5
当期末残高	△6,752	△6,758
株主資本合計		
当期首残高	257,630	273,765
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△272
当期純利益	16,350	11,925
合併による増加又は減少（△）	△55	57
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	—	△5
当期変動額合計	16,135	11,705
当期末残高	273,765	285,471

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,950	11,218
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,268	3,806
当期変動額合計	2,268	3,806
当期末残高	11,218	15,024
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	10	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8	290
当期変動額合計	△8	290
当期末残高	2	293
為替換算調整勘定		
当期首残高	△165	△176
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	27
当期変動額合計	△10	27
当期末残高	△176	△149
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,795	11,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,248	4,124
当期変動額合計	2,248	4,124
当期末残高	11,044	15,168
少数株主持分		
当期首残高	8,608	10,627
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,018	219
当期変動額合計	2,018	219
当期末残高	10,627	10,846
純資産合計		
当期首残高	275,034	295,437
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△272
当期純利益	16,350	11,925
合併による増加又は減少（△）	△55	57
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	—	△5
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,267	4,343
当期変動額合計	20,402	16,048
当期末残高	295,437	311,485

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,014	17,404
減価償却費	13,501	14,774
減損損失	823	873
のれん償却額	217	△16
負ののれん発生益	△731	△154
段階取得に係る差損益 (△は益)	442	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△389	86
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△29	△65
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△31,911	1,753
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△8	△9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△242	△245
建替関連損失引当金の増減額 (△は減少)	6,884	△3,321
受取利息及び受取配当金	△769	△792
支払利息	266	164
持分法による投資損益 (△は益)	△3,470	△4,562
投資有価証券売却損益 (△は益)	8	41
投資有価証券評価損益 (△は益)	44	22
固定資産売却損益 (△は益)	194	△174
固定資産除却損	647	599
持分変動損益 (△は益)	517	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△333
その他の特別損益 (△は益)	1,822	166
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,261	1,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	38	421
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,679	△594
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△40	△747
預り保証金の増減額 (△は減少)	1,031	△1,867
その他	△1,031	2,049
小計	24,248	27,457
利息及び配当金の受取額	1,871	1,600
利息の支払額	△317	△192
その他の収入	7	1
その他の支出	△1,377	△125
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△4,700	△2,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,732	25,997

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△19,253	△32,541
定期預金の払戻による収入	46,378	36,245
有価証券の取得による支出	△379	—
有価証券の売却及び償還による収入	799	439
有形固定資産の取得による支出	△18,550	△40,919
有形固定資産の売却による収入	516	457
有形固定資産の除却による支出	△384	△341
無形固定資産の取得による支出	△1,887	△2,766
投資有価証券の取得による支出	△165	△924
投資有価証券の売却及び償還による収入	95	1,348
貸付けによる支出	△2,451	△2,107
貸付金の回収による収入	2,915	2,264
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	735	—
事業譲渡による収入	—	333
その他	143	946
投資活動によるキャッシュ・フロー	8,512	△37,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△181	△50
長期借入金の返済による支出	△1,870	△108
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,012	△1,447
配当金の支払額	△160	△272
少数株主への配当金の支払額	△23	△31
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,247	△1,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	24,992	△13,466
現金及び現金同等物の期首残高	64,726	89,719
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	153
現金及び現金同等物の期末残高	※1 89,719	※1 76,405

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 31社

連結子会社名は「第1 企業の概況 3事業の内容」に記載しているため、省略した。

なお、(株)エイエイエストレディングは(株)朝日エアポートサービスと合併したため、(株)衛星チャンネルは清算終了のため、それぞれ連結範囲から除外した。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)三和広告社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

(株)三和広告社

(2) 持分法適用の関連会社数 47社

主要な会社名

(株)日刊スポーツ新聞社

(株)トッパンメディアプリンテック東京

(株)朝日広告社

(株)テレビ朝日

なお、日経・朝日・読売インターネット事業組合は、清算終了のため、(株)日本ケーブルテレビジョン、(株)シーエス・ワンテンの両社は、株式売却のため、持分法適用の関連会社から除外した。

また、(株)トッパンメディアプリンテック関西は、設立に伴い持分法適用の関連会社となった。

(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)朝日配送センター

新聞輸送(株)

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、朝日新聞アメリカ社の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成にあたっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

b その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

a 商品、製品及び仕掛品

個別法

b 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

c その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は、定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。在外連結子会社は当該国の会計基準に基づく定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 3～12年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ225百万円増加している。

(追加情報)

従来、建物(附属設備)及び構築物は定率法によっていたが、当連結会計年度に取得した中之島フェスティバルタワーについては定額法を採用している。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

② 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上している。

④ 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。

(追加情報)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成24年10月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当連結会計年度における損益に与えている影響額は262百万円であり、特別利益に計上している。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準(転リース取引)

リース料受取時に収益を計上する方法によっている。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

③ ヘッジ方針

当社グループでは、連結会社各社における基本方針、権限及び取引限度額の定めに則り、為替変動リスクをヘッジしている。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っている。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の期末より適用予定としている。ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定としている。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中である。

[次へ](#)

(連結貸借対照表関係)

※ 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	100,642百万円	105,886百万円
投資その他の資産(その他)		
出資金	64 //	—

※ 2 担保資産及び担保付債務は、次のとおりである。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	5,950百万円	5,769百万円
土地	6,410 //	6,410 //
計	12,360百万円	12,179百万円

担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
短期借入金	160百万円	160百万円

※ 3 当期に取得した有形固定資産（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）について、取得金額から控除した圧縮記帳額は、378百万円である。

なお、国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	239百万円	617百万円
機械装置及び運搬具	—	0 //
計	239百万円	618百万円

4 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	保証先	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(株)朝日新聞社従業員	14,590百万円	(株)朝日新聞社従業員	13,317百万円
(株)茨城放送	143 //	(株)茨城放送	125 //
その他	9 //	その他	1 //
計	14,743百万円		13,444百万円

5 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当連結会計年度末の借入実行残高はない。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000百万円	10,000百万円

※ 6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	36百万円	18百万円
支払手形	10 //	6 //

[次へ](#)

(連結損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高

期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	1,454百万円	1,393百万円

※ 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
給料手当	23,858百万円	22,779百万円
販売・発送費	78,219 "	75,021 "
退職給付費用	5,229 "	4,710 "

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	58百万円	44百万円
機械装置及び運搬具	1 "	8 "
土地	70 "	147 "
その他	0 "	0 "
計	130百万円	201百万円

※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	16百万円	0百万円
機械装置及び運搬具	186 "	14 "
土地	112 "	12 "
無形固定資産	7 "	0 "
その他	0 "	0 "
計	324百万円	27百万円

※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	536百万円	461百万円
機械装置及び運搬具	39 "	44 "
無形固定資産	39 "	51 "
その他	31 "	41 "
計	647百万円	599百万円

※ 6 減損損失

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
日刊新聞等生産設備	建物及び構築物	香川県丸亀市	63
	機械装置及び運搬具		163
	土地		74
放送設備	建物及び構築物	東京都渋谷区	11
	機械装置及び運搬具		13
	無形固定資産		4
	その他		12
貸事務所	建物及び構築物	石川県金沢市	104
店舗	建物及び構築物	大阪府大阪市他 計4ヵ所	23
	その他		1
営業所	土地	福岡県北九州市	11
遊休	建物及び構築物	千葉県市川市他 計16ヵ所	72
	土地		267
計			823

(経緯)

上記の生産設備は閉鎖が決定したため、土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。放送設備はC S放送事業の売却が決定したため、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、無形固定資産等は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。不採算な貸事務所、店舗、営業所、遊休資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、閉鎖が決定した生産設備、事業の売却が決定した放送設備、不採算な貸事務所、店舗、営業所、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。なお、閉鎖が決定した生産設備の建物及び構築物、機械装置及び運搬具は使用価値により測定し、割引率は0.107%～2.89%とした。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
日刊新聞等生産設備	建物及び構築物	香川県丸亀市他 計2ヵ所	178
	土地		533
	機械装置及び運搬具		50
	その他		1
遊休	建物及び構築物	栃木県小山市他 計5ヵ所	16
	土地		42
	無形固定資産		3
教育事業用設備	ソフトウェア	東京都中央区他 計2ヵ所	6
貸事務所	建物及び構築物	石川県金沢市	9
貸店舗	土地	広島県広島市観音町他 計2ヵ所	29
計			873

(経緯)

上記の生産設備は当連結会計年度に閉鎖したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。教育事業用設備は事業の終了及び譲渡が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。遊休資産、不採算な貸事務所、貸店舗は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、閉鎖した生産設備、不採算な貸事務所、貸店舗及び遊休資産については個別物件単位で、教育事業用設備については個別事業単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。なお閉鎖した生産設備については、解体までの期間が短く金額的影響が僅少なため割引率を考慮していない。また、貸店舗については、使用価値により測定し、割引率は2.37%とした。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	(百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,655	3,455
組替調整額	1	—
税効果調整前	1,656	3,455
税効果額	176	△1,167
その他有価証券評価差額金	1,833	2,287
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△15	71
組替調整額	—	—
税効果調整前	△15	71
税効果額	5	△26
繰延ヘッジ損益	△9	44
為替換算調整勘定		
当期発生額	△6	17
組替調整額	—	—
税効果調整前	△6	17
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	△6	17
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	422	1,736
組替調整額	15	45
持分法適用会社に対する持分相当額	437	1,781
その他の包括利益合計	2,254	4,131

[前へ](#) [次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,200	—	—	3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111	—	—	111

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	80	25	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月25日 取締役会	普通株式	80	25	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	176	55	平成24年3月31日	平成24年6月27日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	3,200	—	—	3,200

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	111	0	—	112

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、当社が株式を追加取得したことで持分比率が変動した持分法適用会社保有の、自己株式（当社株式）の当社帰属分の増加である。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	176	55	平成24年3月31日	平成24年6月27日
平成24年11月29日 取締役会	普通株式	96	30	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	128	40	平成25年3月31日	平成25年6月26日

[前へ](#) [次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	77,496百万円	61,779百万円
有価証券勘定	55,039 "	38,500 "
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△42,377 "	△23,874 "
償還期限が3ヵ月を超える債券等	△439 "	—
現金及び現金同等物	89,719百万円	76,405百万円

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産 機械装置及び運搬具、工具器具及び備品
無形固定資産 ソフトウェア

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	14,039百万円	12,486百万円	1,552百万円
その他(工具、器具及び備品)	645 "	578 "	66 "
無形固定資産(その他)	130 "	120 "	10 "
合計	14,815百万円	13,185百万円	1,629百万円

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,241百万円	1,158百万円	83百万円
その他(工具、器具及び備品)	65 "	61 "	3 "
無形固定資産(その他)	55 "	54 "	1 "
合計	1,362百万円	1,274百万円	88百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	1,265百万円	68百万円
1年超	253 "	8 "
合計	1,518百万円	76百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	1,780百万円	1,191百万円
減価償却費相当額	1,525 "	972 "
支払利息相当額	82 "	32 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	70百万円	4百万円
1年超	6 "	0 "
合計	77百万円	5百万円

上記は転リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。

なお、借主側の残高はほぼ同額であり上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。

3. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	34百万円	27百万円
1年超	26 "	2 "
合計	61百万円	30百万円

4. 転リース取引

転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産	3,230百万円	3,446百万円

(2) リース債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動負債	1,033百万円	1,165百万円
固定負債	2,173 "	2,255 "

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべてが1年以内の支払期日である。借入金は、運転資金であり、返済日は決算日後、1年以内である。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務及び予定取引に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(5)重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っている。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少である。

デリバティブ取引については、取引相手先を格付の高い金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識している。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、為替相場の状況により、催事の開催や固定資産等の買入に係る外貨建ての営業債務及び予定取引に対して、先物為替予約を利用してヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

デリバティブ取引は、取引権限及び取引限度額等を定めた為替予約運用規定に従い、担当部門と協議の上、財務部門が執行・管理を行っている。連結子会社については、デリバティブ取引管理処理細則に従い、執行・管理を行っている。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。連結子会社についても当社に準じて同様の管理を行っている。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めていない((注2)参照)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	77,496	77,496	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,923	34,923	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	141,836	116,915	△24,920
資産計	254,256	229,335	△24,920
(1) 支払手形及び買掛金	38,648	38,648	—
(2) 長期預り保証金	262	270	8
負債計	38,910	38,918	8
デリバティブ取引	△10	△10	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	61,779	61,779	—
(2) 受取手形及び売掛金	34,330	34,330	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	132,723	118,473	△14,250
資産計	228,833	214,583	△14,250
(1) 支払手形及び買掛金	38,061	38,061	—
(2) 長期預り保証金	—	—	—
負債計	38,061	38,061	—
デリバティブ取引	61	61	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、注記事項「有価証券関係」に記載している。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(2) 長期預り保証金

長期預り保証金は償還期限が確定しているもので、時価は一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に基づいた利率で割り引いた現在価値により算定している。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」に記載の通り。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	42,795	44,547
長期預り保証金	27,349	25,743

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

また、長期預り保証金のうち償還期限を合理的に見積もることができないものについては、「長期預り保証金」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	77,496	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,923	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債)	539	49	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	—	6	19	—
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	54,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	100	—	—	—
合計	167,560	56	19	—

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	61,779	—	—	—
受取手形及び売掛金	34,330	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券(国債・地方債)	—	59	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (国債・地方債)	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(譲渡性預金)	38,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	—	—	—	—
合計	134,610	59	—	—

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

１．満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債	49	50	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債	539	539	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	539	539	0
合計		589	589	0

当連結会計年度(平成25年３月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国債・地方債	49	50	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	49	50	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	(1) 国債・地方債	9	9	0
	(2) その他	—	—	—
	小計	9	9	0
合計		59	60	0

２．その他有価証券

前連結会計年度(平成24年３月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	22,469	5,876	16,593
	(2) その他	100	100	0
	小計	22,570	5,976	16,593
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの	(1) 株式	2,810	3,143	△333
	(2) その他	26	26	0
	小計	2,836	3,169	△333
合計		25,406	9,146	16,260

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,492百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	26,371	6,350	20,020
	(2) その他	—	—	—
	小計	26,371	6,350	20,020
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,919	3,133	△213
	(2) その他	26	26	0
	小計	2,945	3,159	△213
合計		29,317	9,509	19,807

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 3,507百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めていない。

3. 売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)に売却した満期保有目的の債券はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)に売却した満期保有目的の債券はない。

4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	45	—	1
その他	—	—	—
合計	45	—	1

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
株式	5	4	0
その他	—	—	—
合計	5	4	0

5. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)において、その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行っていない。

なお、その他有価証券の減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に、「著しく下落した」とみなして減損処理を行っている。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価(注)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ他	外貨建て 予定取引	442	—	△10
合計			442	—	△10

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価(注)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 買建 ユーロ他	外貨建て 予定取引	378	100	61
合計			378	100	61

(注) 当該時価の算定は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度、退職一時金制度及び自社年金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、割増退職金を支払う場合がある。

なお、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成24年10月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は262百万円であり、特別利益に計上している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
イ 退職給付債務	△260,687百万円	△230,467百万円
ロ 年金資産	109,404 "	87,677 "
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△151,283百万円	△142,789百万円
ニ 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ 未認識数理計算上の差異	9,237 "	△1,534 "
ヘ 未認識過去勤務債務	△71 "	424 "
ト 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△142,117百万円	△143,900百万円
チ 前払年金費用	—	—
リ 退職給付引当金(ト-チ)	△142,117百万円	△143,900百万円

(注) 1. 前連結会計年度のみ厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
イ 勤務費用 (注) 1	7,592百万円	6,428百万円
ロ 利息費用	5,445 "	4,820 "
ハ 期待運用収益	△2,149 "	△1,913 "
ニ 会計基準変更時差異の費用処理額	—	—
ホ 数理計算上の差異の費用処理額	7,695 "	6,206 "
ヘ 過去勤務債務の費用処理額	△1,216 "	82 "
ト 早期割増退職金	—	274 "
チ 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	17,367百万円	15,898百万円

(注) 1. 前連結会計年度のみ厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

ロ 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

ハ 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	2.0%

ニ 過去勤務債務の額の処理年数

5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法による)

ホ 数理計算上の差異の処理年数

5年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている)

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	106百万円	180百万円
賞与引当金	2,889 "	3,347 "
固定資産減価償却費	1,960 "	1,987 "
退職給付引当金	50,957 "	51,325 "
繰越欠損金	3,101 "	1,447 "
その他	8,177 "	5,945 "
繰延税金資産小計	67,192百万円	64,234百万円
評価性引当額	△6,642 "	△4,953 "
繰延税金資産合計	60,550百万円	59,280百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△785百万円	△811百万円
その他有価証券評価差額金	△5,617 "	△6,874 "
その他	△34 "	△461 "
繰延税金負債小計	△6,437百万円	△8,147百万円
繰延税金資産の純額	54,113百万円	51,133百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
国内の法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
関係会社持分法損益	△3.82 "	△9.96 "
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.14 "	1.66 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.33 "	△0.72 "
評価性引当額の増減	△0.45 "	△1.20 "
法人住民税均等割額	0.46 "	0.95 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	21.42 "	—
その他	△3.83 "	0.04 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.28%	28.78%

[前へ](#) [次へ](#)

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社及び連結子会社が保有する建物に使用されているアスベストの撤去義務や不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1～38年と見積り、割引率は0.190%～2.303%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	2,154百万円	2,176百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	18 "	—
時の経過による調整額	40 "	46 "
資産除去債務の履行による減少額	△36 "	△22 "
見積りの変更による増減額(△は減少)	—	178 "
その他増減額(△は減少)	—	17 "
期末残高	2,176百万円	2,396百万円

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等(土地を含む)を有している。

前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は5,204百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、建替関連損失引当金繰入額は6,319百万円(特別損失に計上)である。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は3,588百万円(賃貸収益は主に売上高に、賃貸費用は主に売上原価に計上)、建替関連損失引当金戻入額874百万円(特別利益に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、以下のとおりである。

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	57,938	77,311
	期中増減額	19,372	4,597
	期末残高	77,311	81,908
期末時価		210,784	225,301

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、オフィスの建替投資(19,725百万円)であり、主な減少額は減損損失(469百万円)及び売却(373百万円)である。
当連結会計年度の主な増加額は、オフィスの建替投資(5,346百万円)であり、主な減少額は売却(209百万円)である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、取り扱う製品・サービス別に「新聞出版の事業」、「賃貸事業」の計2つを報告セグメントとしている。「新聞出版の事業」は、朝日新聞等日刊紙、週刊朝日等週刊誌、アサヒカメラ等月刊誌、朝日新書等書籍などの印刷、販売を行っている。「賃貸事業」は、オフィスビルや商業施設等の賃貸を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更している。当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「新聞出版の事業」のセグメント利益が133百万円増加し、「賃貸事業」のセグメント利益が87百万円増加し、「その他の事業」のセグメント利益が4百万円増加している。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	新聞出版の 事業	賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	445,345	14,230	459,576	16,602	476,179	—	476,179
セグメント間の内部 売上高又は振替高	213	2,139	2,353	7,737	10,090	△10,090	—
計	445,558	16,370	461,929	24,339	486,269	△10,090	476,179
セグメント利益	3,626	5,142	8,769	456	9,225	61	9,286
セグメント資産	373,987	94,683	468,671	18,526	487,198	85,697	572,895
その他の項目							
減価償却費	10,521	2,707	13,229	272	13,501	—	13,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,912	24,138	37,050	134	37,184	—	37,184

(注) １．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産管理業、文化事業、人材派遣業・保険代理業などを含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額61百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額85,697百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 平成24年４月１日 至 平成25年３月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の 事業 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	新聞出版の 事業	賃貸事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	443,155	14,036	457,191	14,767	471,959	—	471,959
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	2,164	2,346	7,095	9,441	△9,441	—
計	443,337	16,200	459,538	21,863	481,401	△9,441	471,959
セグメント利益	8,571	2,326	10,898	688	11,586	47	11,634
セグメント資産	355,009	108,039	463,048	17,908	480,957	90,938	571,895
その他の項目							
減価償却費	10,252	4,300	14,552	221	14,774	—	14,774
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,762	16,109	25,871	302	26,174	—	26,174

(注) １．「その他の事業」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産管理業、文化事業、人材派遣業・保険代理業などを含んでいる。

２．調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額47百万円は、主にセグメント間取引消去である。

(2)セグメント資産の調整額90,938百万円は、主に持分法適用会社に対する投資額である。

３．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先はいない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

日本国内に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

2. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はない。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	新聞出版の事業	賃貸事業	計				
減損損失	652	104	756	67	823	—	823

(注) その他の事業のうち25百万円は、不採算な店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものであり、41百万円は、売却が決定した放送事業の設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他の事業	計	全社・消去	合計
	新聞出版の事業	賃貸事業	計				
減損損失	834	9	843	29	873	—	873

(注) その他の事業29百万円は、不採算な店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額したものである。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

金額に重要性がないため記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額に重要性がないため記載を省略している。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

新聞出版の事業において平成23年7月1日を効力発生日とした朝日オリコミグループ再編に伴う株式交換により、㈱朝日オリコミ大阪が㈱朝日オリコミの子会社となった。これにより678百万円の負ののれん発生益を計上している。また、㈱朝日学生新聞社が自己株式を取得したことにより持分比率が増加し、53百万円の負ののれん発生益を計上している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

金額に重要性がないため記載を省略している。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

該当事項なし。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)テレビ朝日であり、その要約財務情報は以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
流動資産合計	138,323百万円	144,533百万円
固定資産合計	180,195 "	188,616 "
流動負債合計	54,973 "	55,572 "
固定負債合計	15,014 "	15,608 "
純資産合計	248,531百万円	261,969百万円

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1 日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1 日 至 平成25年 3月31日)
売上高	239,845百万円	253,774百万円
税金等調整前当期純利益	13,219百万円	14,065百万円
当期純利益	7,496百万円	9,030百万円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	92,228.94円	97,358.87円
1株当たり当期純利益金額	5,294.69円	3,861.76円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	16,350	11,925
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	16,350	11,925
普通株式の期中平均株式数(株)	3,088,077	3,088,016

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	295,437	311,485
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	10,627	10,846
(うち少数株主持分)	(10,627)	(10,846)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	284,810	300,639
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,088,077	3,087,955

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,250	2,200	0.81	—
1年以内に返済予定の長期借入金	100	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	1,272	1,228	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	2,321	2,375	—	平成26年～平成31年
其他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,944	5,804	—	—

(注) 1. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	1,006	760	448	150

2. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していない。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
①【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	44,945	26,996
受取手形	29	1
売掛金	13,438	13,981
有価証券	54,500	38,500
製品	121	110
仕掛品	15	2
原材料及び貯蔵品	395	448
前払費用	1,916	1,867
繰延税金資産	3,016	3,627
関係会社短期貸付金	31	8,103
未収入金	7,373	8,698
その他	1,157	1,645
貸倒引当金	△2	△175
流動資産合計	126,938	103,806
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 182,967	※1 238,935
減価償却累計額	△138,357	△143,044
建物（純額）	44,610	95,891
構築物	3,545	3,798
減価償却累計額	△2,931	△2,978
構築物（純額）	614	819
機械及び装置	67,799	65,076
減価償却累計額	△53,439	△53,077
機械及び装置（純額）	14,359	11,998
車両運搬具	365	361
減価償却累計額	△350	△340
車両運搬具（純額）	14	20
航空機	3,266	3,268
減価償却累計額	△2,793	△3,003
航空機（純額）	472	264
工具、器具及び備品	11,417	13,284
減価償却累計額	△10,375	△10,148
工具、器具及び備品（純額）	1,041	3,135
土地	46,507	45,725
リース資産	207	212
減価償却累計額	△81	△107
リース資産（純額）	125	105
建設仮勘定	42,115	210
有形固定資産合計	149,862	158,172

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
無形固定資産		
のれん	3	—
借地権	2,517	2,736
ソフトウェア	4,542	6,070
その他	53	80
無形固定資産合計	7,116	8,888
投資その他の資産		
投資有価証券	27,895	31,553
関係会社株式	43,594	42,978
出資金	9	5
関係会社出資金	64	—
長期貸付金	5	3
従業員に対する長期貸付金	47	31
関係会社長期貸付金	8,988	164
破産更生債権等	7	5
長期前払費用	530	593
繰延税金資産	48,352	45,344
長期預金	1,000	16,000
差入保証金	4,398	4,236
その他	5	25
貸倒引当金	△96	△97
投資その他の資産合計	134,803	140,844
固定資産合計	291,781	307,906
資産合計	418,719	411,712
負債の部		
流動負債		
買掛金	23,601	24,547
リース債務	20	15
未払金	25,487	10,138
未払費用	8,677	11,128
未払法人税等	489	1,032
未払消費税等	766	—
前受金	835	997
預り金	4,122	3,894
返品調整引当金	6	2
震災関連損失引当金	5	—
建替関連損失引当金	1,733	1,639
資産除去債務	—	4
その他	675	2,396
流動負債合計	66,422	55,797

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
リース債務	35	24
退職給付引当金	137,242	139,321
役員退職慰労引当金	1,187	948
建替関連損失引当金	6,102	2,514
資産除去債務	1,910	2,125
長期預り保証金	24,723	22,795
その他	1,554	827
固定負債合計	172,755	168,556
負債合計	※4 239,178	※4 224,354
純資産の部		
株主資本		
資本金	650	650
資本剰余金		
資本準備金	873	873
資本剰余金合計	873	873
利益剰余金		
利益準備金	477	477
その他利益剰余金		
特別償却準備金	49	349
固定資産圧縮積立金	1,271	1,276
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	41
特別積立金	154,726	164,926
繰越利益剰余金	11,087	6,109
利益剰余金合計	167,611	173,180
株主資本合計	169,134	174,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,413	12,616
繰延ヘッジ損益	△6	38
評価・換算差額等合計	10,406	12,655
純資産合計	179,541	187,358
負債純資産合計	418,719	411,712

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	311,851	314,750
売上原価	※1 199,934	※1 202,528
売上総利益	111,916	112,221
販売費及び一般管理費		
販売費	63,126	61,458
発送費	10,106	9,967
給料及び手当	14,219	13,485
法定福利及び厚生費	2,471	2,338
退職給付費用	4,726	4,264
減価償却費	2,034	2,606
その他	11,332	11,731
販売費及び一般管理費合計	108,016	105,852
営業利益	3,900	6,369
営業外収益		
受取利息	258	202
受取配当金	1,744	2,208
受取手数料	412	412
その他	271	336
営業外収益合計	※2 2,686	※2 3,160
営業外費用		
支払利息	207	138
寄付金	386	341
産業廃棄物処理費	631	—
その他	78	117
営業外費用合計	1,304	597
経常利益	5,282	8,933
特別利益		
固定資産売却益	※3 123	※3 183
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	—	183
建替関連損失引当金戻入額	—	1,137
厚生年金基金代行返上益	35,441	262
その他	1	1
特別利益合計	35,566	1,767

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 331	※4 16
固定資産除却損	※5 532	※5 420
投資有価証券売却損	1	—
関係会社株式売却損	5	—
投資有価証券評価損	33	—
関係会社株式評価損	778	58
減損損失	※6 477	※6 830
貸倒引当金繰入額	—	135
建替関連損失引当金繰入額	7,849	—
震災関連損失	26	—
その他	1,317	35
特別損失合計	11,352	1,497
税引前当期純利益	29,496	9,203
法人税、住民税及び事業税	2,420	2,200
法人税等調整額	16,221	1,162
法人税等合計	18,641	3,362
当期純利益	10,855	5,840

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 材料費			46,091	23.1		45,826	22.6
II 労務費			61,238	30.6		61,011	30.1
III 経費							
1 編集費		14,692			14,531		
2 制作費		2,515			2,633		
3 印刷費		38,366			37,391		
4 広告費		6,858			7,967		
5 その他		30,171	92,604	46.3	33,165	95,690	47.2
売上原価合計			199,934	100.0		202,528	100.0

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	650	650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	650	650
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	873	873
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	873	873
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	477	477
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	477	477
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	—	49
当期変動額		
特別償却準備金の積立	49	307
特別償却準備金の取崩	—	△6
当期変動額合計	49	300
当期末残高	49	349
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	1,139	1,271
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	144	17
固定資産圧縮積立金の取崩	△11	△12
当期変動額合計	132	4
当期末残高	1,271	1,276
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	41
当期変動額合計	—	41
当期末残高	—	41
特別積立金		
当期首残高	154,726	154,726
当期変動額		
特別積立金の積立	—	10,200
当期変動額合計	—	10,200
当期末残高	154,726	164,926

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
繰越利益剰余金		
当期首残高	573	11,087
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△272
特別償却準備金の積立	△49	△307
特別償却準備金の取崩	—	6
固定資産圧縮積立金の積立	△144	△17
固定資産圧縮積立金の取崩	11	12
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△41
特別積立金の積立	—	△10,200
当期純利益	10,855	5,840
当期変動額合計	10,514	△4,977
当期末残高	11,087	6,109
利益剰余金合計		
当期首残高	156,915	167,611
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△272
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
特別積立金の積立	—	—
当期純利益	10,855	5,840
当期変動額合計	10,695	5,568
当期末残高	167,611	173,180
株主資本合計		
当期首残高	158,439	169,134
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△272
当期純利益	10,855	5,840
当期変動額合計	10,695	5,568
当期末残高	169,134	174,703

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,622	10,413
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,790	2,203
当期変動額合計	1,790	2,203
当期末残高	10,413	12,616
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	△6
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△9	44
当期変動額合計	△9	44
当期末残高	△6	38
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,626	10,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,780	2,248
当期変動額合計	1,780	2,248
当期末残高	10,406	12,655
純資産合計		
当期首残高	167,065	179,541
当期変動額		
剰余金の配当	△160	△272
当期純利益	10,855	5,840
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,780	2,248
当期変動額合計	12,476	7,816
当期末残高	179,541	187,358

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

(1) 製品及び仕掛品

個別法

(2) 原材料のうち新聞用紙

移動平均法

(3) その他の原材料及び貯蔵品

先入先出法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっている。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 3～50年

機械及び装置 3～10年

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ194百万円増加している。

(追加情報)

従来、建物(附属設備)及び構築物は定率法によっていたが、当事業年度に取得した中之島フェスティバルタワーについては定額法を採用している。

(2) 無形固定資産

定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 返品調整引当金

販売した出版物の返品に備えるために設定しており、算定方法は法人税法の規定によっている。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理している。

(追加情報)

当社は、厚生年金基金の代行部分について、平成23年10月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受け、平成24年10月22日に国に返還額(最低責任準備金)の納付を行った。当事業年度における損益に与えている影響額は262百万円であり、特別利益に計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金贈呈規定に基づく期末要支給額及び既退任役員に対する未支給年金の見込額を計上している。

(5) 建替関連損失引当金

建物建替等に伴い発生する損失に備えるため、合理的に見積もった建替関連の損失見込額を計上している。

5. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっている。なお、為替予約については振当処理によっている。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建金銭債務及び外貨予定取引

(3) ヘッジ方針

為替予約運用規定に則り、為替変動リスクをヘッジしている。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、予約締結時に、リスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略している。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めて表示していた「関係会社短期貸付金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記している。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,189百万円は、「関係会社短期貸付金」31百万円、「その他」1,157百万円として組み替えている。

[次へ](#)

(貸借対照表関係)

- ※ 1 当期に取得した有形固定資産（建物）について、取得金額から控除した圧縮記帳額は、378百万円である。

なお、国庫補助金受入等による圧縮記帳累計額は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	173百万円	551百万円

2 保証債務

当社従業員等の金融機関等からの借入金に対し、次のとおり保証を行っている。

保証先	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
当社従業員	14,590百万円	13,317百万円
(株)トッパンメディアプリンテック東京	1,340 "	1,104 "
(株)朝日新聞リアルエステート	300 "	300 "
(株)茨城放送	143 "	125 "
(株)朝日カルチャーセンター	10 "	—
計	16,383百万円	14,847百万円

- 3 当社は、取引金融機関と貸出コミットメント契約を締結している。本契約に基づく当期末の借入実行残高はない。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
貸出コミットメントの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	—	—
差引額	10,000百万円	10,000百万円

- ※ 4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する負債の総額は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債総額	6,671百万円	8,810百万円

- 5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当期末日は金融機関の休日であったが、期末日満期手形の残高はない。

[次へ](#)

(損益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高

期末たな卸高は収益性の低下等に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価に含まれているたな卸資産評価損は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
たな卸資産評価損	23百万円	32百万円

※ 2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取配当金	1,212百万円	1,598百万円
受取手数料	334 "	337 "

※ 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	65百万円	139百万円
建物	56 "	39 "
その他	0 "	4 "
計	123百万円	183百万円

※ 4 固定資産売却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
土地	118百万円	13百万円
建物	17 "	1 "
機械及び装置	186 "	1 "
その他	8 "	0 "
計	331百万円	16百万円

※ 5 固定資産除却損の内容は、次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	413百万円	325百万円
機械及び装置	35 "	22 "
工具、器具及び備品	26 "	26 "
ソフトウェア	35 "	17 "
その他	22 "	28 "
計	532百万円	420百万円

※ 6 減損損失

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
日刊新聞等生産設備	建物	香川県丸亀市	63
	土地		74
遊休	建物	千葉県市川市他 計16ヵ所	72
	土地		267
計			477

(経緯)

上記の生産設備は閉鎖が決定しているため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。遊休資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、閉鎖が決定した生産設備、賃貸資産と遊休資産については個別物件単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。なお閉鎖が決定した生産設備の建物は使用価値により測定し、割引率は0.107%～0.123%とした。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上した。

用途	種類	場所	金額(百万円)
日刊新聞等生産設備	建物	香川県丸亀市他 計2ヵ所	178
	土地		533
	機械及び装置		50
	その他		1
遊休	建物	栃木県小山市他 計3ヵ所	16
	土地		42
教育事業用設備	ソフトウェア	東京都中央区他 計2ヵ所	6
計			830

(経緯)

上記の生産設備は当事業年度に閉鎖したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。遊休資産は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。教育事業用設備は事業の終了及び譲渡が決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上した。

(グルーピングの方法)

事業部門別を基本とし、閉鎖した生産設備、賃貸資産と遊休資産については個別物件単位で、教育事業用設備については個別事業単位でグルーピングした。

(回収可能価額の算定方法)

正味売却価額、不動産鑑定評価基準、固定資産税評価額を合理的に調整した価額。なお閉鎖した生産設備については、解体までの期間が短く金額的影響が僅少なため割引率を考慮していない。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

自己株式に関する事項

該当事項なし。

[前へ](#) [次へ](#)

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

① リース資産の内容

有形固定資産 備品

② リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(リース取引開始日が平成20年3月31日以前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4百万円	2百万円	1百万円
工具、器具及び備品	134 "	115 "	18 "
合計	138百万円	117百万円	20百万円

当事業年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	4百万円	2百万円	1百万円

② 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	20百万円	0百万円
1年超	1 "	1 "
合計	21百万円	1百万円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	38百万円	20百万円
減価償却費相当額	36 "	19 "
支払利息相当額	0 "	0 "

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成24年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	20,414	36,381	15,967
合計	20,414	36,381	15,967

当事業年度(平成25年 3 月31日)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	20,414	50,526	30,112
合計	20,414	50,526	30,112

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
子会社株式	10,012	9,397
関連会社株式	13,167	13,166
合計	23,179	22,564

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「子会社株式及び関連会社株式」には含めていない。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	70百万円	126百万円
賞与引当金	2,128 "	2,572 "
貸倒引当金	29 "	63 "
固定資産減価償却費	1,566 "	1,917 "
退職給付引当金	48,728 "	49,654 "
役員退職慰労引当金	433 "	344 "
関係会社株式評価損	2,067 "	666 "
減損損失	638 "	863 "
資産除去債務	683 "	766 "
建替関連損失引当金	2,971 "	1,698 "
その他	1,071 "	884 "
評価性引当額	△2,533 "	△2,702 "
繰延税金負債との相殺	△6,487 "	△7,883 "
繰延税金資産合計	51,368百万円	48,972百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△706百万円	△733百万円
投資有価証券評価差額金	△5,490 "	△6,696 "
資産除去債務に対応する除去費用	△262 "	△229 "
その他	△28 "	△222 "
繰延税金資産との相殺	6,487 "	7,883 "
繰延税金負債合計	—	—
差引：繰延税金資産の純額	51,368百万円	48,972百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.69%	38.01%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.10 "	3.06 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.36 "	△6.31 "
住民税均等割額	0.43 "	1.35 "
評価性引当額の増減	△3.98 "	1.84 "
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	26.01 "	—
その他	0.31 "	△1.41 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	63.20%	36.54%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社が保有する建物に使用されているアスベストの撤去義務等である。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を1～34年と見積り、割引率は0.190%～2.299%を使用して資産除去債務の金額を計算している。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,899百万円	1,910百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	11 "	—
時の経過による調整額	35 "	41 "
資産除去債務の履行による減少額	△36 "	△1 "
見積りの変更による増減額(△は減少)	—	178 "
期末残高	1,910百万円	2,129百万円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	56,106.82円	58,549.54円
1株当たり当期純利益金額	3,392.45円	1,825.18円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,855	5,840
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,855	5,840
普通株式の期中平均株式数(株)	3,200,000	3,200,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	179,541	187,358
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	179,541	187,358
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,200,000	3,200,000

(重要な後発事象)

該当事項なし。

[前へ](#)

④ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)陸奥新報社	16,000	8
		福井放送(株)	26,736	26
		(株)山陰放送	22,000	11
		長崎放送(株)	18,000	9
		(株)テレビ北海道	1,200	60
		(株)青森テレビ	42,000	21
		秋田テレビ(株)	3,230	44
		(株)岩手めんこいテレビ	2,250	113
		(株)テレビ岩手	80,000	40
		(株)テレビユー山形	1,200	60
		(株)福島中央テレビ	56,000	28
		(株)新潟総合テレビ	30,000	15
		(株)テレビ埼玉	100,000	50
		東京メトロポリタンテレビジョン(株)	4,800	123
		(株)テレビ神奈川	40,000	8
		(株)テレビ山梨	42,000	21
		(株)長野放送	30,000	15
		(株)テレビ信州	15,000	96
		富山テレビ放送(株)	60,000	30
		(株)チューリップテレビ	1,600	80
		石川テレビ放送(株)	30,000	15
		(株)テレビ金沢	1,080	54
		福井テレビジョン放送(株)	42,000	21
		びわ湖放送(株)	10,066	10
		奈良テレビ放送(株)	30,000	15

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)テレビ和歌山	86,000	25
		(株)瀬戸内海放送	25,000	12
		(株)テレビ愛媛	24,000	12
		(株)テレビ高知	2,400	24
		(株)TVQ九州放送	1,200	60
		(株)テレビ大分	42,400	37
		(株)テレビ熊本	36,000	18
		(株)テレビ宮崎	30,000	15
		(株)鹿児島讀賣テレビ	2,100	105
		テレビ愛知(株)	600	30
		東海ラジオ放送(株)	15,000	7
		(株)エフエム東京	16,000	304
		(株)エフエム愛知	28,000	14
		静岡エフエム放送(株)	3,675	19
		(株)エフエム宮崎	1,045	52
		横浜エフエム放送(株)	520	26
		広島エフエム放送(株)	400	20
		(株)エフエム鹿児島	200	20
		(株)エフエム福岡	20,000	10
		(株)エフエム秋田	1,050	52
		(株)エフエムナックファイブ	960	48
		(株)Z I P－FM	720	36
		(株)バイエフエム	800	40
		(株)エフエム群馬	180	9
		(株)エフエム仙台	550	33
		(株)エフエム栃木	480	24
		(株)エフエム北海道	200	9
		(株)エフエム大阪	40,000	20
		三重エフエム放送(株)	882	44
		(株)J－WAVE	1,200	74

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)エフエム山口	854	42
		(株)エフエム愛媛	50,000	25
		(株)FM802	1,890	94
		(株)JCN横浜	160	8
		(株)ベイ・コミュニケーションズ	1,055	64
		KDDI(株)	460,900	3,567
		(株)WOWOW	2,776	686
		インターネットマルチフィード(株)	196	9
		(株)たきやま	14,000	7
		(株)電通	691,200	1,929
		(株)博報堂DYホールディングス	1,122,349	8,047
		王子ホールディングス(株)	3,222,967	1,118
		(株)日本製紙グループ本社	5,859	8
		中越パルプ工業(株)	371,170	53
		サカタインクス(株)	1,181,880	703
		日本新聞インキ(株)	220,770	8
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,964,690	1,654
		(株)みずほフィナンシャルグループ	987,380	196
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	433,834	1,637
		(株)りそなホールディングス	62,985	30
		(株)資生堂	315,691	418
		(株)東京機械製作所	132,247	22
		東京海上ホールディングス(株)	31,090	82
		全日本空輸(株)	24,518,784	4,707
		(株)歌舞伎座	3,000	14
		(株)ロイヤルホテル	885,168	115
		(株)日本プレスセンター	4,240	212
		谷川運輸倉庫(株)	240,000	11
		北九州紫川開発(株)	536	26
		(株)保健同人社	10,525	23

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価 証券	その他有価 証券	(株)マイナビ	400,000	480
		(株)K K S	24,000	12
		(株)テレビ朝日メディアプレックス	4,600	75
		第一生命保険(株)	125	15
		凸版印刷(株)	4,175,000	2,822
		(株)ブックリスタ	980	49
		(株)学情	778,000	325
		その他(40銘柄)	275,116	61
		小計	44,682,741	31,553
計			44,682,741	31,553

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価 証券	国内譲渡性預金	—	38,500
		小計	—	38,500
計			—	38,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	182,967	58,033	2,065 (140)	238,935	143,044	6,095	95,891
構築物	3,545	299	46 (0)	3,798	2,978	83	819
機械及び装置	67,799	1,459	4,182 (50)	65,076	53,077	3,750	11,998
車両運搬具	365	17	21	361	340	11	20
航空機	3,266	2	—	3,268	3,003	210	264
工具、器具及び備品	11,417	2,971	1,104 (0)	13,284	10,148	870	3,135
土地	46,507	—	781 (576)	45,725	—	—	45,725
リース資産	207	4	—	212	107	25	105
建設仮勘定	42,115	198	42,103	210	—	—	210
有形固定資産計	358,192	62,987	50,305 (769)	370,874	212,701	11,046	158,172
無形固定資産							
のれん	30	—	—	30	30	3	—
借地権	2,517	231	11	2,736	—	—	2,736
ソフトウェア	12,447	3,268	2,442 (6)	13,273	7,202	1,715	6,070
その他の 無形固定資産	202	37	15 (0)	224	143	10	80
無形固定資産計	15,197	3,536	2,469 (6)	16,264	7,376	1,728	8,888
長期前払費用	1,208	279	149	1,337	744	78	593

(注) 1. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりである。

(単位：百万円)

建物	増加額	中之島フェスティバルタワー	54,996
		東京本社本館 リニューアル工事	1,315
機械及び装置	減少額	中之島工場 閉鎖に伴う除却	3,522

2. 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	99	178	3	1	273
返品調整引当金	6	2	—	6	2
震災関連損失引当金	5	—	5	—	—
建替関連損失引当金	7,836	172	2,599	1,255	4,153
役員退職慰労引当金	1,187	76	315	—	948

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)の1百万円は、債権回収及び洗替えによる戻入額である。
2. 返品調整引当金の当期減少額(その他)の6百万円は、洗替えによる戻入額である。
3. 建替関連損失引当金の当期減少額(その他)の1,255百万円は、損失見込額が減少したことによる戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成25年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次の通りである。

① 現金及び預金

区分		金額(百万円)
現金		75
預金	当座預金	△496
	普通預金	4,051
	通知預金	1,350
	定期預金	22,000
	郵便振替	15
	計	26,920
合計		26,996

② 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
新聞販売店	0
その他	0
合計	1

期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成25年4月満期	1
合計	1

③ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)電通	3,242
(株)博報堂DYメディアパートナーズ	1,310
(株)朝日広告社	1,145
(株)博報堂	547
(株)朝日アドサービス	434
その他	7,299
合計	13,981

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期末残高 (百万円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日) (A)+(D)
				(C)	2
				$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(B)}{365}$
13,438	312,097	311,555	13,981	95.7	16.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記当期発生高には消費税等が含まれている。

④ 製品

品名	金額(百万円)
出版物	104
映像・音楽ソフト	5
その他	0
合計	110

⑤ 仕掛品

品名	金額(百万円)
出版物	2
映像・音楽ソフト	0
合計	2

⑥ 原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
新聞用紙	281
ソフトウェアライセンス	94
宣伝販促品等	29
その他	42
合計	448

⑦ 関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)

子会社株式	(株)朝日ビルディング	3,709
	(株)朝日プリンテック	1,042
	朝日建物管理(株)	860
	(株)朝日新聞出版	820
	朝日インタラクティブ(株)	485
	その他(32社)	2,478
	計	9,397
関連会社株式	(株)テレビ朝日	18,663
	(株)ビーエス朝日	2,456
	朝日放送(株)	1,751
	(株)東日本放送	874
	名古屋テレビ放送(株)	805
	その他(57社)	9,030
	計	33,581
合計		42,978

⑧ 投資その他の資産の繰延税金資産

区分	金額(百万円)
退職給付引当金	49,654
固定資産減価償却費	1,917
建替関連損失引当金	948
その他	△478
その他有価証券評価差額金	△6,696
合計	45,344

⑨ 買掛金

相手先	金額(百万円)
日本製紙(株)	4,552
王子ホールディングス(株)	3,435
丸住製紙(株)	3,063
東京紙パルプ交易(株)	2,833
(株)朝日プリンテック	1,700
その他	8,961
合計	24,547

⑩ 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	223,218
未認識過去勤務債務	△424

未認識数理計算上の差異	1,534
年金資産	△85,008
合計	139,321

⑪ 長期預り保証金

内容	金額(百万円)
新聞販売店保証金	11,865
広告会社保証金	2,588
貸室敷金	7,738
その他	603
合計	22,795

(3) 【その他】

該当事項なし。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	一株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市北区中之島二丁目3番18号 株式会社朝日新聞社大阪本社
株主名簿管理人	なし
取次所	東京都中央区築地五丁目3番2号 株式会社朝日新聞社東京本社 北九州市小倉北区室町一丁目1番1号 株式会社朝日新聞社西部本社 名古屋市中区栄一丁目3番3号 株式会社朝日新聞社名古屋本社
名義書換手数料	なし
新券交付手数料	なし
単元未満株式の買取り	
取扱場所	なし
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	なし
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし
株式の譲渡制限	当社の株式は当社の事業に関係ある者で、代表取締役の承認した者に限りこれを所有することができる。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第159期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

平成24年6月27日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第160期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

平成24年12月17日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月25日

株式会社朝日新聞社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 田 渉 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 和 充 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6月25日

株式会社朝日新聞社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 山 田 雄 一 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 栗 田 渉 ⑩
業 務 執 行 社 員

指定有限責任社員 公認会計士 佐 藤 和 充 ⑩
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社朝日新聞社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第160期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社朝日新聞社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。